

監 第 22 号
平成 24 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 富 喜久夫
同 谷 口 弘 昌
同 西 村 京 三
同 海 沼 芳 晴

平成 23 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により，審査に付された平成 23 年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成 23 年度京都市土地基金運用状況報告書について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

なお，谷口弘昌監査委員及び西村京三監査委員については，それぞれが関係する会計等の審査について，地方自治法第 199 条の 2 の規定により，除斥しました。

平成 23 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

目 次

平成 23 年度京都市一般会計等決算審査意見

| | | |
|-----|-------------------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 1 |
| 第 2 | 審査の方法 | 1 |
| 第 3 | 審査の期間 | 1 |
| 第 4 | 審査の結果 | 2 |
| 第 5 | 予算の執行状況 | 3 |
| 1 | 予算の概要 | 3 |
| (1) | 予算編成の基本的な考え方 | 3 |
| (2) | 歳入歳出予算額 | 4 |
| 2 | 決算の概要 | 5 |
| (1) | 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算 | 5 |
| (2) | 一般会計歳入歳出決算 | 5 |
| (3) | 特別会計歳入歳出決算 | 6 |
| 3 | 一般会計予算の執行状況 | 7 |
| (1) | 歳入 | 7 |
| ア | 歳入決算の分析 | 7 |
| イ | 歳入款別予算執行状況 | 11 |
| (2) | 歳出 | 23 |
| ア | 歳出決算の分析 | 23 |
| イ | 歳出款別予算執行状況 | 27 |
| (ア) | 第 1 款 議会費 | 28 |
| (イ) | 第 2 款 総務費 | 30 |
| (ウ) | 第 3 款 文化市民費 | 32 |
| (エ) | 第 4 款 保健福祉費 | 34 |
| (オ) | 第 5 款 環境費 | 36 |
| (カ) | 第 6 款 産業観光費 | 38 |
| (キ) | 第 7 款 計画費 | 40 |
| (ク) | 第 8 款 土木費 | 42 |
| (ケ) | 第 9 款 消防費 | 44 |
| (コ) | 第 10 款 教育費 | 46 |
| (サ) | 第 11 款 災害対策費 | 48 |

| | |
|------------------------|-----|
| (シ) 第12款 公債費 | 49 |
| (ス) 第13款 諸支出金 | 50 |
| (セ) 第14款 予備費 | 52 |
| ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況 | 53 |
| (3) 意見 | 54 |
| 4 特別会計予算の執行状況 | 55 |
| (1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 56 |
| (2) 国民健康保険事業特別会計 | 60 |
| 意見 | 64 |
| (3) 介護保険事業特別会計 | 66 |
| 意見 | 70 |
| (4) 後期高齢者医療特別会計 | 72 |
| (5) 地域水道特別会計 | 76 |
| (6) 京北地域水道特別会計 | 80 |
| (7) 特定環境保全公共下水道特別会計 | 84 |
| (8) 中央卸売市場第一市場特別会計 | 88 |
| (9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 | 92 |
| (10) 農業集落排水事業特別会計 | 96 |
| (11) 雇用対策事業特別会計 | 98 |
| (12) 土地区画整理事業特別会計 | 100 |
| (13) 駐車場事業特別会計 | 102 |
| (14) 土地取得特別会計 | 106 |
| 意見 | 108 |
| (15) 基金特別会計 | 110 |
| (16) 市公債特別会計 | 112 |
| (17) 市立病院機構病院事業債特別会計 | 114 |
| 5 市債の状況 | 116 |
| (1) 市債の起債及び償還の状況 | 116 |
| (2) 市債残高の状況 | 116 |
| 第6 財産に関する調書 | 119 |

平成 23 年度京都市基金運用状況審査意見

| | | |
|-----|---------|-----|
| 第 1 | 審査の対象 | 120 |
| 第 2 | 審査の方法 | 120 |
| 第 3 | 審査の期間 | 120 |
| 第 4 | 審査の結果 | 120 |
| 第 5 | 基金の運用状況 | 120 |
| 1 | 土地基金 | 120 |

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「—」は該当数値がないものを示す。

平成23年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成23年度京都市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成23年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成23年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成23年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成23年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成23年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算
- 7 平成23年度京都市京北地域水道特別会計歳入歳出決算
- 8 平成23年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 9 平成23年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- 10 平成23年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- 11 平成23年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成23年度京都市雇用対策事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成23年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 14 平成23年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 15 平成23年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 16 平成23年度京都市基金特別会計歳入歳出決算
- 17 平成23年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
- 18 平成23年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

第2 審査の方法

決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、また、市民の福祉増進に努め、最少経費で最大効果を挙げるよう予算が適正かつ効率的に執行されているかを審査するため、決算書等と会計管理者及び関係部局が所管する関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の期間

平成24年7月から同年9月まで

第4 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第5 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件、国民健康保険事業特別会計に係るもの1件、介護保険事業特別会計に係るもの1件及び土地取得特別会計に係るもの1件の意見を付した。

第5 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成23年度予算は、地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の増加等により一般財源収入は46億円の増加となったが、生活保護や高齢者・障害者福祉等の社会福祉関係経費に必要な財源の伸びが54億円となるなど、179億円もの巨額の財源不足が見込まれる極めて厳しい状況の下、平成23年度が最終年度となる「京都未来まちづくりプラン」の総仕上げと新しい基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン」の力強いスタートダッシュを切るための予算として編成された。特に「市民のいのちと暮らし、安心安全を支える施策」、「地球温暖化対策・低炭素社会の構築」、「歩いて楽しいまちの実現」、「未来の京都への先行投資、歴史都市京都の新たな魅力の創出」の4点に重点が置かれた。

イ 財源不足の解消に際しては、全市横断的な予算枠として給与費枠、投資枠、消費等枠を新設するなど、新たな予算編成システムによる財政構造の改革を推進するとともに、基金を活用した財源の年度間調整を行うなど、最大限の取組が行われた。加えてなお不足する財源については、全職員の給与減額措置など緊急の人件費抑制策の継続、行政改革推進債の活用とともに、公債償還基金の一部を活用して対応することとされた。

(表1) 平成23年度当初予算における一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 市 税 | 2,421 | 2,460 | △39 | △1.6 |
| 地方譲与税・府税交付金 | 270 | 256 | 14 | 5.5 |
| 地方交付税・臨時財政対策債 | 1,044 | 948 | 96 | 10.1 |
| 地方特例交付金その他 | 38 | 63 | △25 | △39.7 |
| 一般財源収入総額 | 3,773 | 3,727 | 46 | 1.2 |

(表 2) 平成 23 年度当初予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

| 項 目 | | 金 額 |
|--|---------------------------------------|-----|
| 平成23年度予算における財源不足額 | | 179 |
| 財 源 不 足 額 の 解 消 状 況 | 新たな予算編成システムによる財政構造改革の推進 | 99 |
| | 給与費の削減（行政運営の更なる効率化等による職員数の削減など） | 29 |
| | <特別の財源対策>緊急の人員費抑制策（全職員の給与減額措置など） | 14 |
| | 投資的経費の圧縮 | 30 |
| | 社会福祉関係経費の自然増等に対応するための経費節減 | 26 |
| | 基金を活用した、財源の年度間調整（22年度収入を23年度の財源として活用） | 24 |
| | 都市計画事業基金（旧繊維技術センター跡地売却収入等の活用） | 23 |
| | 住民生活に光をそそぐ基金（国の経済対策による交付金の活用） | 1 |
| | <特別の財源対策>行政改革推進債の活用 | 30 |
| | <特別の財源対策>公債償還基金の活用 | 26 |

※ 特別の財源対策 計70億円

（緊急の人員費抑制策14億円，行政改革推進債の活用30億円，公債償還基金の活用26億円）

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆3,698億9,700万円で、このうち一般会計が7,464億7,500万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,234億2,200万円となっている。補正予算額の合計は205億9,300万円で、このうち一般会計が東日本大震災の被災地及び被災者の支援や震災の影響を受けている経済への対策に要する経費等146億5,100万円、特別会計が59億4,200万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,088億5,647万円で、このうち一般会計が7,784億897万円、特別会計が6,304億4,750万円となっている。

(表 3) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 前年度繰越額 | 予算現額 |
|---------|---------------|------------|------------|---------------|
| 一 般 会 計 | 746,475,000 | 14,651,000 | 17,282,978 | 778,408,978 |
| 特 別 会 計 | 623,422,000 | 5,942,000 | 1,083,500 | 630,447,500 |
| 合 計 | 1,369,897,000 | 20,593,000 | 18,366,478 | 1,408,856,478 |

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆3,673億9,410万円、歳出決算合計は1兆3,631億1,078万円で、予算に対する収入率は97.1%、執行率は96.8%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は42億8,331万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源42億5,136万円を差し引いた実質収支額は3,195万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | 実質収支額 |
|------|---------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------|--------------|-----------|-----------|------------|
| | | | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 | |
| 一般会計 | 778,408,978 | 753,594,196 | 748,010,502 | 5,583,694 | 2,750,083 | 1,428,100 | 4,178,183 | 1,405,511 |
| 特別会計 | 630,447,500 | 613,799,906 | 615,100,281 | △1,300,375 | 73,177 | — | 73,177 | △1,373,552 |
| 合 計 | 1,408,856,478 | 1,367,394,102 (収入率 97.1) | 1,363,110,783 (執行率 96.8) | 4,283,319 | 2,823,260 | 1,428,100 | 4,251,360 | 31,958 |

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,535億9,419万円、歳出が7,480億1,050万円となっており、前年度に比べ歳入が178億3,659万円(2.3%)減少し、歳出が193億2,449万円(2.5%)減少している。

歳入歳出差引額は55億8,369万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源41億7,818万円を差し引いた実質収支は14億551万円となり、2年連続の黒字となった。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6億7,443万円となり、3年連続の黒字となった。

(表5) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳 入 総 額 | 753,594,196 | 771,430,791 | △17,836,594 | △2.3 |
| 歳 出 総 額 | 748,010,502 | 767,335,001 | △19,324,498 | △2.5 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 | 5,583,694 | 4,095,789 | 1,487,904 | 36.3 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 4,178,183 | 3,364,717 | 813,465 | 24.2 |
| 実 質 収 支 | 1,405,511 | 731,072 | 674,438 | 92.3 |
| 単 年 度 収 支 | 674,438 | 1,781,942 | △1,107,503 | △62.2 |

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,137億9,990万円、歳出が6,151億28万円となっており、前年度に比べ歳入が187億9,291万円（3.2%）増加し、歳出が161億8,148万円（2.7%）増加している。

歳入歳出差引額は13億37万円の赤字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源7,317万円を差し引いた実質収支は13億7,355万円の赤字となった。また、各特別会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の合計は、30億1,336万円の黒字となった。

(表 6) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳 入 総 額 | 613,799,906 | 595,006,991 | 18,792,914 | 3.2 |
| 歳 出 総 額 | 615,100,281 | 598,918,795 | 16,181,485 | 2.7 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 | △1,300,375 | △3,911,804 | 2,611,429 | △66.8 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 73,177 | 108,576 | △35,398 | △32.6 |
| 実 質 収 支 | △1,373,552 | △4,020,380 | 2,646,827 | △65.8 |
| 単 年 度 収 支 | 3,013,360 | 1,603,754 | 1,409,605 | 87.9 |

注 平成23年度の実質収支から平成22年度の実質収支を差し引いた額は26億4,682万円の黒字であるが、平成22年度に老人保健特別会計が廃止され実質収支の黒字額3億6,653万円を平成23年度一般会計に繰り越したため、実質収支の対前年度増△減額と平成23年度単年度収支に差異が生じている。

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,535億9,419万円で前年度に比べ178億3,659万円減少し、収入率は96.8%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

また、不納欠損額は59億9,505万円で前年度に比べ52億8,323万円（742.2%）増加し、収入未済額は120億240万円で前年度に比べ6億5,401万円（5.2%）減少している。

(表7) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度増△減 |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 778,408,978 | 803,667,501 | △25,258,522 |
| 決 算 額 | 753,594,196 | 771,430,791 | △17,836,594 |
| 収 入 率 | 96.8 | 96.0 | 0.8 |

(表8) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-----------|------------|------------|-----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 不 納 欠 損 額 | 5,995,056 | 711,821 | 5,283,235 | 742.2 |
| 収 入 未 済 額 | 12,002,409 | 12,656,425 | △654,016 | △5.2 |

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は4,365億5,868万円で前年度に比べ46億9,335万円（1.1%）増加し、収入合計に占める構成比は1.9ポイント上昇し57.9%となっている。これは、市税及び財産収入の増加等によるものである。

一方、依存財源は2,344億5,486万円で前年度に比べ71億2,148万円（2.9%）減少し、収入合計に占める構成比は0.2ポイント下降し31.1%となっている。これは、地方交付税及び国庫支出金の減少等によるものである。

また、市債は825億8,064万円で前年度に比べ154億846万円（15.7%）減少し、収入合計に占める構成比は1.7ポイント下降し11.0%となっている。これは、市債の臨時財政対策債が増加する一方、その他の市債が減少したことによるものである。

(表9) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 対前年度比較 | | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増△減額 | 増△減率 | 構成比増△減 | |
| 自主財源 | 436,558,688 | 57.9 | 431,865,338 | 56.0 | 4,693,350 | 1.1 | 1.9 | |
| 内 訳 | 市 税 | 248,619,922 | 33.0 | 245,234,615 | 31.8 | 3,385,307 | 1.4 | 1.2 |
| | 分担金及び負担金 | 9,475,735 | 1.3 | 8,941,888 | 1.2 | 533,847 | 6.0 | 0.1 |
| | 使用料及び手数料 | 20,247,426 | 2.7 | 20,628,935 | 2.7 | △381,509 | △1.8 | 0.0 |
| | 財産収入 | 5,625,538 | 0.7 | 4,279,432 | 0.6 | 1,346,105 | 31.5 | 0.1 |
| | 寄附金 | 751,496 | 0.1 | 942,601 | 0.1 | △191,105 | △20.3 | 0.0 |
| | 繰入金 | 4,611,101 | 0.6 | 4,266,523 | 0.6 | 344,578 | 8.1 | 0.0 |
| | 繰越金 | 4,092,322 | 0.5 | 3,635,056 | 0.5 | 457,265 | 12.6 | 0.0 |
| | 諸収入 | 143,135,143 | 19.0 | 143,936,282 | 18.7 | △801,139 | △0.6 | 0.3 |
| 依存財源 | 234,454,866 | 31.1 | 241,576,348 | 31.3 | △7,121,482 | △2.9 | △0.2 | |
| 内 訳 | 地方譲与税 | 3,811,339 | 0.5 | 3,983,308 | 0.5 | △171,968 | △4.3 | 0.0 |
| | 府税交付金 | 22,614,106 | 3.0 | 23,045,049 | 3.0 | △430,943 | △1.9 | 0.0 |
| | 地方特例交付金 | 2,260,533 | 0.3 | 2,461,547 | 0.3 | △201,014 | △8.2 | 0.0 |
| | 地方交付税 | 63,993,452 | 8.5 | 65,396,882 | 8.5 | △1,403,430 | △2.1 | 0.0 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 538,518 | 0.1 | 548,299 | 0.1 | △9,781 | △1.8 | 0.0 |
| | 国庫支出金 | 115,666,225 | 15.3 | 121,138,626 | 15.7 | △5,472,400 | △4.5 | △0.4 |
| | 府支出金 | 25,570,692 | 3.4 | 25,002,636 | 3.2 | 568,055 | 2.3 | 0.2 |
| 市 債 | 82,580,641 | 11.0 | 97,989,104 | 12.7 | △15,408,462 | △15.7 | △1.7 | |
| うち臨時財政対策債 | 40,933,854 | 5.4 | 39,372,450 | 5.1 | 1,561,404 | 4.0 | 0.3 | |
| 合 計 | 753,594,196 | 100.0 | 771,430,791 | 100.0 | △17,836,594 | △2.3 | — | |

(4) 一般財源及び特定財源

一般財源は3,874億8,911万円で前年度に比べ19億8,090万円（0.5%）増加し，収入合計に占める構成比は1.4ポイント上昇し，51.4%となっている。これは，地方交付税及び市債の減収補てん債が減少したが，市税及び市債の臨時財政対策債の増加等によるものである。

一方，特定財源は3,661億507万円で前年度に比べ198億1,749万円（5.1%）減少し，収入合計に占める構成比は1.4ポイント下降し，48.6%となっている。これは，財産収入が増加したが，国庫支出金及び市債の減少等によるものである。

(表 10) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 対前年度比較 | | | |
|---------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増△減額 | 増△減率 | 構成比増△減 | |
| 一 般 財 源 | 387,489,118 | 51.4 | 385,508,218 | 50.0 | 1,980,900 | 0.5 | 1.4 | |
| 内 訳 | 市 税 | 248,619,922 | 33.0 | 245,234,615 | 31.8 | 3,385,307 | 1.4 | 1.2 |
| | 地 方 譲 与 税 | 3,811,339 | 0.5 | 3,983,308 | 0.5 | △171,968 | △4.3 | 0.0 |
| | 府 税 交 付 金 | 22,614,106 | 3.0 | 23,045,049 | 3.0 | △430,943 | △1.9 | 0.0 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 2,260,533 | 0.3 | 2,461,547 | 0.3 | △201,014 | △8.2 | 0.0 |
| | 地 方 交 付 税 | 63,993,452 | 8.5 | 65,396,882 | 8.5 | △1,403,430 | △2.1 | 0.0 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 538,518 | 0.1 | 548,299 | 0.1 | △9,781 | △1.8 | 0.0 |
| | 寄 附 金 | 625,070 | 0.1 | 631,010 | 0.1 | △5,940 | △0.9 | 0.0 |
| | 繰 越 金 | 4,092,322 | 0.5 | 3,635,056 | 0.5 | 457,265 | 12.6 | 0.0 |
| | 市 債 | 40,933,854 | 5.4 | 40,572,450 | 5.3 | 361,404 | 0.9 | 0.1 |
| | 内 訳 | 臨時財政対策債 | 40,933,854 | 5.4 | 39,372,450 | 5.1 | 1,561,404 | 4.0 |
| | 減収補てん債 | — | — | 1,200,000 | 0.2 | △1,200,000 | 皆減 | △0.2 |
| 特 定 財 源 | 366,105,077 | 48.6 | 385,922,572 | 50.0 | △19,817,494 | △5.1 | △1.4 | |
| 内 訳 | 分担金及び負担金 | 9,475,735 | 1.3 | 8,941,888 | 1.2 | 533,847 | 6.0 | 0.1 |
| | 使用料及び手数料 | 20,247,426 | 2.7 | 20,628,935 | 2.7 | △381,509 | △1.8 | 0.0 |
| | 国 庫 支 出 金 | 115,666,225 | 15.3 | 121,138,626 | 15.7 | △5,472,400 | △4.5 | △0.4 |
| | 府 支 出 金 | 25,570,692 | 3.4 | 25,002,636 | 3.2 | 568,055 | 2.3 | 0.2 |
| | 財 産 収 入 | 5,625,538 | 0.7 | 4,279,432 | 0.6 | 1,346,105 | 31.5 | 0.1 |
| | 寄 附 金 | 126,426 | 0.0 | 311,591 | 0.0 | △185,165 | △59.4 | 0.0 |
| | 繰 入 金 | 4,611,101 | 0.6 | 4,266,523 | 0.6 | 344,578 | 8.1 | 0.0 |
| | 諸 収 入 | 143,135,143 | 19.0 | 143,936,282 | 18.7 | △801,139 | △0.6 | 0.3 |
| 市 債 | 41,646,787 | 5.5 | 57,416,654 | 7.4 | △15,769,867 | △27.5 | △1.9 | |
| 合 計 | 753,594,196 | 100.0 | 771,430,791 | 100.0 | △17,836,594 | △2.3 | — | |

(ウ) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額

市税以外の不納欠損額は、52億3,642万円で前年度に比べ50億6,165万円増加している。これは、ポンポン山ゴルフ場予定地住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金に係るもの及び生活保護費返還金に係るものが増加したことなどによるものである。

また、市税以外の収入未済額は、55億5,049万円で前年度に比べ7,819万円(1.4%)増加している。これは、市営住宅使用料に係るものが減少した一方、生活保護費返還金に係るものが増加したことなどによるものである。

(表 11) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 不納欠損額 | 市税以外合計 | 5,236,423 | 174,768 | 5,061,654 | 著増 |
| | (主な内訳) | | | | |
| | ポンポン山ゴルフ場予定地住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金に係るもの | 4,939,429 | — | 4,939,429 | 皆増 |
| | 市営住宅使用料に係るもの | 94,882 | 65,977 | 28,904 | 43.8 |
| | 生活保護費返還金に係るもの | 93,341 | 32,874 | 60,466 | 183.9 |
| | 保育所保育料に係るもの | 38,380 | 31,731 | 6,648 | 21.0 |
| 収入未済額 | 市税以外合計 | 5,550,493 | 5,472,298 | 78,195 | 1.4 |
| | (主な内訳) | | | | |
| | 生活保護費返還金に係るもの | 2,069,960 | 1,836,246 | 233,714 | 12.7 |
| | 市営住宅使用料に係るもの | 854,021 | 954,406 | △ 100,385 | △10.5 |
| | 夏季歳末特別生活資金貸付金償還金 | 662,278 | 665,941 | △ 3,663 | △0.6 |
| | 保育所保育料に係るもの | 405,335 | 467,296 | △ 61,960 | △13.3 |

(表 12) 徴収率の推移 (京都未来まちづくりプランに目標値を掲げたもの)

(単位：%)

| 項 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 目標値 (平成23年度) |
|---------------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| 保 育 所 保 育 料 | 98.7 | 98.8 | 99.1 | 99.2 | 99.0 |
| 市 営 住 宅 使 用 料 | 96.9 | 96.8 | 97.1 | 97.5 | 97.6 |

注 現年分の徴収率である。

イ 歳入款別予算執行状況

歳入款別決算額の対前年度比較は、表13のとおりである。

(表 13) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------------|--------------------------|----------------|-------------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 市 税 | 247,634,000 | 248,619,922 | 985,922 | 245,234,615 | 3,385,307 | 1.4 |
| 地 方 譲 与 税 | 3,734,000 | 3,811,339 | 77,339 | 3,983,308 | △171,968 | △4.3 |
| 府 税 交 付 金 | 23,253,000 | 22,614,106 | △638,893 | 23,045,049 | △430,943 | △1.9 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 2,266,000 | 2,260,533 | △5,467 | 2,461,547 | △201,014 | △8.2 |
| 地 方 交 付 税 | 63,555,000 | 63,993,452 | 438,452 | 65,396,882 | △1,403,430 | △2.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 700,000 | 538,518 | △161,482 | 548,299 | △9,781 | △1.8 |
| 分担金及び負担金 | 9,617,533 | 9,475,735 | △141,797 | 8,941,888 | 533,847 | 6.0 |
| 使用料及び手数料 | 21,621,521 | 20,247,426 | △1,374,094 | 20,628,935 | △381,509 | △1.8 |
| 国 庫 支 出 金 | 124,620,153 | 115,666,225 | △8,953,928 | 121,138,626 | △5,472,400 | △4.5 |
| 府 支 出 金 | 27,611,516 | 25,570,692 | △2,040,824 | 25,002,636 | 568,055 | 2.3 |
| 財 産 収 入 | 5,303,072 | 5,625,538 | 322,466 | 4,279,432 | 1,346,105 | 31.5 |
| 寄 附 金 | 1,149,449 | 751,496 | △397,952 | 942,601 | △191,105 | △20.3 |
| 繰 入 金 | 6,227,618 | 4,611,101 | △1,616,516 | 4,266,523 | 344,578 | 8.1 |
| 繰 越 金 | 3,906,717 | 4,092,322 | 185,605 | 3,635,056 | 457,265 | 12.6 |
| 諸 収 入 | 141,683,397 | 143,135,143 | 1,451,746 | 143,936,282 | △801,139 | △0.6 |
| 市 債 | 95,526,000 | 82,580,641 | △12,945,358 | 97,989,104 | △15,408,462 | △15.7 |
| 合 計 | 778,408,978 | 753,594,196 | △24,814,781 | 771,430,791 | △17,836,594 | △2.3 |

当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----------|-------------|-------------|--------------------------|----------------|------------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 市 民 税 | 104,715,000 | 104,852,678 | 137,678 | 104,065,123 | 787,554 | 0.8 |
| 市民税個人分 | 75,994,000 | 76,367,252 | 373,252 | 77,711,356 | △1,344,103 | △1.7 |
| 市民税法人分 | 28,721,000 | 28,485,426 | △235,573 | 26,353,767 | 2,131,658 | 8.1 |
| 固 定 資 産 税 | 102,348,000 | 102,819,552 | 471,552 | 101,639,071 | 1,180,481 | 1.2 |
| 軽 自 動 車 税 | 1,240,000 | 1,226,438 | △13,561 | 1,213,618 | 12,819 | 1.1 |
| 市 た ば こ 税 | 9,781,000 | 9,943,714 | 162,714 | 8,772,735 | 1,170,978 | 13.3 |
| 特別土地保有税 | 1,000 | — | △1,000 | 1,939 | △1,939 | 皆減 |
| 入 湯 税 | 50,000 | 64,716 | 14,716 | — | 64,716 | 皆増 |
| 事 業 所 税 | 6,678,000 | 6,885,219 | 207,219 | 6,831,438 | 53,780 | 0.8 |
| 都 市 計 画 税 | 22,821,000 | 22,827,602 | 6,602 | 22,710,688 | 116,914 | 0.5 |
| 合 計 | 247,634,000 | 248,619,922 | 985,922 | 245,234,615 | 3,385,307 | 1.4 |

予算現額2,476億3,400万円に対して収入済額は、2,486億1,992万円で、予算現額を9億8,592万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、33億8,530万円（1.4%）増加している。これは、主として厳しい経済情勢を反映して個人給与所得が減少し市民税個人分が減少する一方、業績が好調であったことによる市民税法人分の増加、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増加及び市たばこ税の増加等によるものである。

また、市税の不納欠損額は7億5,863万円で前年度に比べ2億2,158万円（41.3%）増加し、収入未済額は64億5,191万円で前年度に比べ7億3,221万円（10.2%）減少している。

(表 14) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 不 納 欠 損 額 | 758,633 | 537,052 | 221,580 | 41.3 |
| 収 入 未 済 額 | 6,451,916 | 7,184,127 | △732,211 | △10.2 |

市税収入済額を現年度課税分，滞納繰越分の別に前年度と比較すると，現年度課税分は35億1,761万円増加し2,461億9,367万円となり，滞納繰越分は1億3,230万円減少し24億2,625万円となっている。

市税徴収率では，現年度課税分が0.2ポイント上昇し99.0%となり，滞納繰越分が1.4ポイント下降し34.0%となった。現年度課税分，滞納繰越分を合わせた徴収率は，0.2ポイント上昇し97.2%となっている。京都未来まちづくりプランに掲げた平成23年度の目標徴収率は，現年度課税分，滞納繰越分を合わせて97.4%であり0.2%下回った。

最近5箇年では，調定額及び収入済額は，3年ぶりに増加した。また，徴収率も，厳しい経済状況の中，上昇した。

(表 15) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度増△減 |
|-----------|---------|-------------|-------------|-----------|
| 現年度課税分 | 調 定 額 | 248,660,678 | 245,703,320 | 2,957,358 |
| | 収 入 済 額 | 246,193,671 | 242,676,057 | 3,517,614 |
| | 徴 収 率 | 99.0 | 98.8 | 0.2 |
| 滞 納 繰 越 分 | 調 定 額 | 7,145,176 | 7,226,248 | △81,071 |
| | 収 入 済 額 | 2,426,251 | 2,558,558 | △132,307 |
| | 徴 収 率 | 34.0 | 35.4 | △1.4 |
| 合 計 | 調 定 額 | 255,805,855 | 252,929,569 | 2,876,286 |
| | 収 入 済 額 | 248,619,922 | 245,234,615 | 3,385,307 |
| | 徴 収 率 | 97.2 | 97.0 | 0.2 |

(表 16) 市税収入及び徴収率の5 箇年推移

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 調 定 額 | 268,512,463 | 274,039,975 | 260,333,091 | 252,929,569 | 255,805,855 |
| 収 入 済 額 | 260,938,195 | 266,407,423 | 252,455,456 | 245,234,615 | 248,619,922 |
| 徴 収 率 | 97.2 | 97.2 | 97.0 | 97.0 | 97.2 |

(イ) 地方譲与税

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|--------------------------|----------------|----------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 地方揮発油譲与税 | 1,680,000 | 1,689,356 | 9,356 | 1,849,576 | △160,220 | △8.7 |
| 自動車重量譲与税 | 1,917,000 | 1,989,253 | 72,253 | 1,991,616 | △2,363 | △0.1 |
| 地方道路譲与税 | 1,000 | 7 | △992 | 4 | 3 | 67.1 |
| 石油ガス譲与税 | 136,000 | 132,723 | △3,277 | 142,112 | △9,389 | △6.6 |
| 合 計 | 3,734,000 | 3,811,339 | 77,339 | 3,983,308 | △171,968 | △4.3 |

予算現額37億3,400万円に対して収入済額は、38億1,133万円で、予算現額を7,733万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億7,196万円（4.3%）減少している。これは、原油価格の上昇に伴いガソリン需要が減少したため地方揮発油譲与税が減少したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-------------|------------|------------|--------------------------|----------------|----------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 利子割交付金 | 1,067,000 | 802,508 | △264,492 | 1,110,900 | △308,392 | △27.8 |
| 配当割交付金 | 494,000 | 542,621 | 48,621 | 494,376 | 48,245 | 9.8 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 185,000 | 125,286 | △59,714 | 175,677 | △50,391 | △28.7 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 53,000 | 45,258 | △7,741 | 46,799 | △1,541 | △3.3 |
| 特別地方消費税交付金 | 1,000 | 389 | △611 | 207 | 182 | 87.9 |
| 自動車取得税交付金 | 1,187,000 | 1,199,484 | 12,484 | 1,268,002 | △68,517 | △5.4 |
| 軽油引取税交付金 | 4,082,000 | 3,973,937 | △108,062 | 4,058,463 | △84,525 | △2.1 |
| 地方消費税交付金 | 16,184,000 | 15,924,622 | △259,378 | 15,890,624 | 33,998 | 0.2 |
| 合 計 | 23,253,000 | 22,614,106 | △638,893 | 23,045,049 | △430,943 | △1.9 |

予算現額232億5,300万円に対して収入済額は、226億1,410万円で、予算現額を6億3,889万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、4億3,094万円（1.9%）減少している。これは、利子割交付金が金利の低下により減少したことなどによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|---------|-----------|-----------|--------------------------|----------------|----------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 地方特例交付金 | 2,266,000 | 2,260,533 | △5,467 | 2,461,547 | △201,014 | △8.2 |

予算現額22億6,600万円に対して収入済額は、22億6,053万円で、予算現額を546万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億101万円（8.2%）減少している。これは、減収補てん特例交付金が増加したが、児童手当及び子ども手当特例交付金が減少したことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-------|------------|------------|--------------------------|----------------|------------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 地方交付税 | 63,555,000 | 63,993,452 | 438,452 | 65,396,882 | △1,403,430 | △2.1 |

予算現額635億5,500万円に対して収入済額は、639億9,345万円で、予算現額を4億3,845万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、14億343万円（2.1%）減少している。

地方交付税等収入は、1,049億2,730万円で前年度に比べ1億5,797万円（0.2%）増加している。最近5箇年では、地方交付税等収入は、平成19年度及び平成20年度は、その前年度より減少したが、平成21年度から3年連続で増加している。

(表 17) 地方交付税等収入の5 箇年推移

(単位：千円)

| 区 分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 普通交付税 | 65,904,686 | 64,098,810 | 64,182,053 | 63,105,742 | 61,402,793 |
| 特別交付税 | 2,008,295 | 2,118,613 | 2,180,287 | 2,291,140 | 2,590,659 |
| 地方交付税合計 | 67,912,981 | 66,217,423 | 66,362,340 | 65,396,882 | 63,993,452 |
| (参考) 臨時財政対策債 | 14,725,319 | 13,842,044 | 21,483,374 | 39,372,450 | 40,933,854 |
| 地方交付税等収入 | 82,638,300 | 80,059,467 | 87,845,714 | 104,769,332 | 104,927,306 |
| 対前年度増△減額 | △13,840,631 | △2,578,832 | 7,786,246 | 16,923,617 | 157,974 |

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-------------|---------|---------|--------------------------|----------------|--------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 交通安全対策特別交付金 | 700,000 | 538,518 | △161,482 | 548,299 | △9,781 | △1.8 |

予算現額7億円に対して収入済額は、5億3,851万円で、予算現額を1億6,148万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、978万円（1.8%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|--------------------------|----------------|---------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 分 担 金 | 3,000 | 2,260 | △739 | 19,019 | △16,758 | △88.1 |
| 負 担 金 | 9,614,533 | 9,473,475 | △141,057 | 8,922,869 | 550,605 | 6.2 |
| 合 計 | 9,617,533 | 9,475,735 | △141,797 | 8,941,888 | 533,847 | 6.0 |

予算現額96億1,753万円に対して収入済額は、94億7,573万円で、予算現額を1億4,179万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、5億3,384万円（6.0%）増加している。これは、負担金において保育所の新設や増設に伴う保育料の増収などにより保健福祉費負担金が3億3,668万円増加したことなどによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-------|------------|------------|----------------------------|----------------|----------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 使 用 料 | 15,714,799 | 14,600,165 | △1,114,633 | 15,133,918 | △533,753 | △3.5 |
| 手 数 料 | 5,906,722 | 5,647,261 | △259,460 | 5,495,017 | 152,243 | 2.8 |
| 合 計 | 21,621,521 | 20,247,426 | △1,374,094 | 20,628,935 | △381,509 | △1.8 |

予算現額216億2,152万円に対して収入済額は、202億4,742万円で、予算現額を13億7,409万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3億8,150万円（1.8%）減少している。これは、一般廃棄物収集運搬業許可業者搬入ごみの処理手数料の改定等に伴い環境手数料が1億8,186万円増加した一方、自転車駐車場への利用料金制度の拡大等に伴い土木使用料が2億4,706万円減少し、また、文化会館への利用料金制度の導入等に伴い文化市民使用料が2億1,755万円減少したことなどによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----------|-------------|-------------|----------------------------|----------------|------------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 国 庫 負 担 金 | 109,497,628 | 103,470,656 | △6,026,972 | 99,674,775 | 3,795,880 | 3.8 |
| 国 庫 補 助 金 | 14,282,463 | 11,528,566 | △2,753,896 | 20,594,896 | △9,066,330 | △44.0 |
| 国 庫 委 託 金 | 840,062 | 667,002 | △173,059 | 868,954 | △201,951 | △23.2 |
| 合 計 | 124,620,153 | 115,666,225 | △8,953,928 | 121,138,626 | △5,472,400 | △4.5 |

予算現額1,246億2,015万円に対して収入済額は、1,156億6,622万円で、予算現額を89億5,392万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、54億7,240万円（4.5%）減少している。これは、国庫負担金において子ども手当及び生活保護に要する費用の増加等に伴い保健福祉費負担金が52億3,635万円増加する一方、住環境整備事業に要する経費の減少等に伴い計画費負担金が13億5,344万円減少したこと、また、国庫補助金において京都高速道路油小路線（斜久世橋区間）の供用開始等に伴い土木費補助金が51億7,528万円減少し、学校施設の耐震化事業に要する経費の減少等に伴い教育費補助金が8億4,074万円減少したことなどによるものである。

(1) 府支出金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|------------|------------|----------------------------|----------------|-------------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 府 負 担 金 | 14,588,527 | 13,921,090 | △667,436 | 13,366,780 | 554,310 | 4.1 |
| 府 補 助 金 | 10,628,980 | 9,362,523 | △1,266,457 | 8,079,015 | 1,283,507 | 15.9 |
| 府 委 託 金 | 2,394,009 | 2,287,078 | △106,930 | 3,556,841 | △1,269,762 | △35.7 |
| 合 計 | 27,611,516 | 25,570,692 | △2,040,824 | 25,002,636 | 568,055 | 2.3 |

予算現額276億1,151万円に対して収入済額は、255億7,069万円で、予算現額を20億4,082万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、5億6,805万円（2.3%）増加している。これは、府委託金において府知事選挙及び参議院議員選挙に要する費用等に対する総務費委託金が12億9,910万円減少する一方、府負担金において介護給付に要する費用の増加等に伴い保健福祉費負担金が5億4,790万円増加し、また、府補助金において子宮頸がん予防ワクチン等の無料接種の通年化等に伴い保健福祉費補助金が13億2,392万円増加したことなどによるものである。

(2) 財産収入

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-----------|-----------|----------------------------|----------------|-------------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 財 産 運 用 収 入 | 1,538,303 | 1,481,435 | △56,867 | 1,234,922 | 246,513 | 20.0 |
| 財 産 売 払 収 入 | 3,764,769 | 4,144,102 | 379,333 | 3,044,510 | 1,099,592 | 36.1 |
| 合 計 | 5,303,072 | 5,625,538 | 322,466 | 4,279,432 | 1,346,105 | 31.5 |

予算現額53億307万円に対して収入済額は、56億2,553万円で、予算現額を3億2,246万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、13億4,610万円（31.5%）増加している。これは、京都市体育館へのネーミングライツの導入により財産運用収入が増加したこと、大規模用地（旧高野合同福祉会館跡地及び旧休日急病診療所跡地）の売却に伴い、財産売払収入が前年度に比べて大幅に増加したことなどによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------|-----------|---------|--------------------------|----------------|-------------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 寄 附 金 | 1,149,449 | 751,496 | △397,952 | 942,601 | △191,105 | △20.3 |

予算現額11億4,944万円に対して収入済額は、7億5,149万円で、予算現額を3億9,795万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億9,110万円（20.3%）減少している。これは、前年度に動物園整備及び文化財展示室整備に係る寄付金を受けていたことなどにより文化市民費寄附金が1億8,662万円減少したことなどによるものである。

(入) 繰入金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|---------|-----------|-----------|--------------------------|----------------|---------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 特別会計繰入金 | 6,227,618 | 4,611,101 | △1,616,516 | 4,266,523 | 344,578 | 8.1 |

予算現額62億2,761万円に対して収入済額は、46億1,110万円で、予算現額を16億1,651万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3億4,457万円（8.1%）増加している。これは、中央卸売市場第一市場特別会計及び基金特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものである。

基金特別会計繰入金のうち、都市計画事業基金繰入金は、地域活性化・公共投資臨時交付金を活用した事業に要する経費が増加したため、前年度に比べ6億8,470万円増加している。また、公債償還基金繰入金は、公債費の財源に充てたものが減少したため、前年度に比べ9億1,571万円減少している。

(表 18) 基金特別会計繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 収入済額 | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----------------|----------------|----------------|----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 都市計画事業基金繰入金 | 1,379,815 | 695,106 | 684,709 | 98.5 |
| 子育て支援事業基金繰入金 | 262,119 | — | 262,119 | 皆増 |
| 住民生活に光をそそぐ基金繰入金 | 102,280 | — | 102,280 | 皆増 |
| 公債償還基金繰入金 | 554,481 | 1,470,198 | △915,717 | △62.3 |
| その他基金繰入金 | 1,956,912 | 1,885,422 | 71,489 | 3.8 |
| 合 計 | 4,255,608 | 4,050,726 | 204,881 | 5.1 |

(七) 繰越金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|--------------------------|----------------|---------|------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 繰 越 金 | 3,906,717 | 4,092,322 | 185,605 | 3,635,056 | 457,265 | 12.6 |

予算現額39億671万円に対して収入済額は、40億9,232万円で、予算現額を1億8,560万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、4億5,726万円（12.6%）増加している。

なお、平成22年度に廃止された老人保健特別会計の実質収支の黒字額3億6,653万円を収入している。

(ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|--------------------------|----------------|------------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 延滞金加算金及び過料 | 326,212 | 357,417 | 31,205 | 363,349 | △5,931 | △1.6 |
| 市 預 金 利 子 | 3,036 | 2,705 | △330 | 1,804 | 900 | 49.9 |
| 貸付金元利収入 | 3,612,182 | 3,545,921 | △66,260 | 3,837,697 | △291,775 | △7.6 |
| 預託金元利収入 | 127,705,057 | 127,595,200 | △109,857 | 130,730,600 | △3,135,400 | △2.4 |
| 受託事業収入 | 511,691 | 508,467 | △3,223 | 727,120 | △218,653 | △30.1 |
| 収益事業収入 | 3,900,000 | 3,760,778 | △139,221 | 3,500,188 | 260,589 | 7.4 |
| 雑 入 | 5,625,219 | 7,364,653 | 1,739,434 | 4,775,522 | 2,589,131 | 54.2 |
| 合 計 | 141,683,397 | 143,135,143 | 1,451,746 | 143,936,282 | △801,139 | △0.6 |

予算現額1,416億8,339万円に対して収入済額は、1,431億3,514万円で、予算現額を14億5,174万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、8億113万円（0.6%）減少している。

これは、雑入において国庫支出金過年度収入、弁償金が増加した一方で、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が30億4,620万円減少したことなどによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----|------------|------------|--------------------------|----------------|-------------|-------|
| | 予算現額A | 収入済額B | 予算現額と収入 済額との比較 B-A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 市 債 | 95,526,000 | 82,580,641 | △12,945,358 | 97,989,104 | △15,408,462 | △15.7 |

予算現額955億2,600万円に対して収入済額は、825億8,064万円で、予算現額を129億4,535万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、154億846万円（15.7%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、409億3,385万円で前年度に比べ15億6,140万円（4.0%）増加している。一方、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債は発行されなかったため、前年度に比べ皆減し、退職手当債の収入済額は55億200万円で前年度に比べ1億3,500万円（2.4%）減少している。また、特別の財源対策である行政改革推進債は、21億5,200万円で前年度に比べ33億3,500万円（60.8%）減少している。

(表 19) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 収入済額 | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|--------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 市 債 | 82,580,641 | 97,989,104 | △15,408,462 | △15.7 |
| (臨時財政対策債を除く) | (41,646,787) | (58,616,654) | (△16,969,867) | (△29.0) |
| うち臨時財政対策債 | 40,933,854 | 39,372,450 | 1,561,404 | 4.0 |
| うち減収補てん債 | — | 1,200,000 | △1,200,000 | 皆減 |
| うち退職手当債 | 5,502,000 | 5,637,000 | △135,000 | △2.4 |
| うち行政改革推進債 | 2,152,000 | 5,487,000 | △3,335,000 | △60.8 |

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,480億1,050万円で前年度に比べ193億2,449万円減少し、執行率は96.1%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額は118億7,970万円で前年度に比べ54億327万円（31.3%）減少しており、そのうち、繰越明許費は104億5,160万円で前年度に比べ67億7,279万円（39.3%）の減少、事故繰越しは14億2,810万円で前年度に比べ13億6,951万円増加している。

不用額は、185億1,877万円で前年度に比べ5億3,074万円（2.8%）の減少となっている。

(表 20) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度増△減 |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 778,408,978 | 803,667,501 | △25,258,522 |
| 決 算 額 | 748,010,502 | 767,335,001 | △19,324,498 |
| 執 行 率 | 96.1 | 95.5 | 0.6 |

(表 21) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|--------|-------|------------|------------|------------|-------|
| | | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 翌年度繰越額 | 繰越明許費 | 10,451,600 | 17,224,396 | △6,772,796 | △39.3 |
| | 事故繰越し | 1,428,100 | 58,582 | 1,369,517 | 著増 |
| | 合 計 | 11,879,700 | 17,282,978 | △5,403,278 | △31.3 |
| 不 用 額 | | 18,518,776 | 19,049,521 | △530,745 | △2.8 |

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は退職手当等が減少したが、扶助費は生活保護及び障害者自立支援給付に要する費用が増加したこと、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少した一方、市立病院運営交付金及び予防接種に要する費用が増加したことなどから、全体では1.1%増加している。投資的経費は、京都高速道路油小路線（斜久世橋区間）、産業技術研究所及び左京区総合庁舎の整備に要する費用及び国直轄事業負担金が減少したことから、26.3%減少している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が2.5ポイント上昇し69.8%、投資的経費が2.5ポイント下降し7.7%となっている。

公債費は元金の償還額が増加したことから、前年度に比べ13億4,966万円増加し、構成比は11.1%となっている。

繰出金は介護保険事業特別会計への繰出しが増加したが、高速鉄道事業特別会計への繰出しが減少し、病院事業特別会計への繰出しが皆減したことなどにより、前年度に比べ59億5,898万円減少し、構成比は11.4%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、50.7%となっている。

(表 22) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円（千円未満四捨五入）、%、ポイント)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 対 前 年 度 比 較 | | |
|--------------------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|--------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増△減額 | 増△減率 | 構成比増△減 |
| 消 費 的 経 費 | 522,469,407 | 69.8 | 516,620,604 | 67.3 | 5,848,803 | 1.1 | 2.5 |
| 内 給 与 費 | 116,610,043 | 15.6 | 118,754,406 | 15.5 | △2,144,363 | △1.8 | 0.1 |
| 内 (うち退職手当) | (12,060,299) | (1.6) | (13,163,826) | (1.7) | (△1,103,527) | (△8.4) | (△0.1) |
| 内 扶 助 費 | 179,661,445 | 24.0 | 171,981,596 | 22.4 | 7,679,849 | 4.5 | 1.6 |
| 内 物 件 費 そ の 他 | 226,197,919 | 30.2 | 225,884,602 | 29.4 | 313,317 | 0.1 | 0.8 |
| 投 資 的 経 費 | 57,568,477 | 7.7 | 78,132,462 | 10.2 | △20,563,985 | △26.3 | △2.5 |
| 内 普 通 建 設 事 業 費 (補 助) | 31,130,266 | 4.2 | 28,733,932 | 3.7 | 2,396,334 | 8.3 | 0.5 |
| 内 普 通 建 設 事 業 費 (単 独) | 20,295,513 | 2.7 | 41,098,300 | 5.4 | △20,802,787 | △50.6 | △2.7 |
| 内 災 害 復 旧 事 業 費 | 371,421 | 0.0 | 603,413 | 0.1 | △231,992 | △38.4 | △0.1 |
| 内 国 直 轄 事 業 負 担 金 | 5,771,277 | 0.8 | 7,696,817 | 1.0 | △1,925,540 | △25.0 | △0.2 |
| 公 債 費 | 82,896,877 | 11.1 | 81,547,209 | 10.6 | 1,349,668 | 1.7 | 0.5 |
| 繰 出 金 | 85,075,741 | 11.4 | 91,034,726 | 11.9 | △5,958,985 | △6.5 | △0.5 |
| 合 計 | 748,010,502 | 100.0 | 767,335,001 | 100.0 | △19,324,499 | △2.5 | — |
| 義 務 的 経 費 (給与費、扶助費及び公債費の合計) | 379,168,365 | 50.7 | 372,283,211 | 48.5 | 6,885,154 | 1.8 | 2.2 |

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は生活保護及び障害者自立支援給付に要する費用が増加したこと、保健衛生費は予防接種に要する費用が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、産業経済費は産業技術研究所の整備に要する費用及び中小企業金融対策預託金が減少したこと、都市建設費は京都高速道路油小路線（斜久世橋区間）の整備に要する費用及び高速鉄道事業特別会計への繰出金が減少したこと、教育文化費は東山開晴館新校舎の整備に要する費用が減少したこと、消防費は給与費が減少したこと、総務費その他は左京区総合庁舎の整備に要する費用が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金の償還額が増加している。

(表 23) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円（千円未満四捨五入），％)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 社 会 福 祉 費 | 261,689,161 | 252,573,947 | 9,115,214 | 3.6 |
| 保 健 衛 生 費 | 45,983,724 | 45,161,718 | 822,006 | 1.8 |
| 産 業 経 済 費 | 134,004,760 | 141,475,953 | △7,471,193 | △5.3 |
| 都 市 建 設 費 | 93,436,088 | 109,168,809 | △15,732,721 | △14.4 |
| 教 育 文 化 費 | 56,661,988 | 57,017,593 | △355,605 | △0.6 |
| 消 防 費 | 23,464,269 | 24,246,068 | △781,799 | △3.2 |
| 総 務 費 そ の 他 | 49,252,571 | 55,436,945 | △6,184,374 | △11.2 |
| 公 債 費 | 83,517,941 | 82,253,968 | 1,263,973 | 1.5 |
| 合 計 | 748,010,502 | 767,335,001 | △19,324,499 | △2.5 |

イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表24のとおりである。

(表24) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A | 対前年度比較 | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|--------------|-------------|-------|
| | | | | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 議 会 費 | 2,405,000 | 2,288,360 | — | 116,639 | 95.2 | 385,103 | 20.2 |
| 総 務 費 | 37,996,697 | 36,154,947 | 58,900 | 1,782,849 | 95.2 | △3,563,063 | △9.0 |
| 文化市民費 | 20,281,383 | 18,707,593 | 169,200 | 1,404,590 | 92.2 | △1,480,286 | △7.3 |
| 保健福祉費 | 288,335,600 | 282,776,149 | 548,700 | 5,010,750 | 98.1 | 10,395,355 | 3.8 |
| 環 境 費 | 27,379,936 | 24,854,831 | 1,405,000 | 1,120,104 | 90.8 | △466,107 | △1.8 |
| 産業観光費 | 134,522,700 | 133,992,179 | 89,000 | 441,520 | 99.6 | △7,483,224 | △5.3 |
| 計 画 費 | 18,068,200 | 15,360,466 | 647,000 | 2,060,733 | 85.0 | △1,982,931 | △11.4 |
| 土 木 費 | 47,363,600 | 39,120,474 | 7,314,600 | 928,525 | 82.6 | △10,884,032 | △21.8 |
| 消 防 費 | 24,351,178 | 23,464,269 | 157,000 | 729,909 | 96.4 | △781,799 | △3.2 |
| 教 育 費 | 49,816,100 | 46,777,724 | 1,396,900 | 1,641,475 | 93.9 | △1,399,090 | △2.9 |
| 災害対策費 | 526,700 | 371,420 | 93,400 | 61,879 | 70.5 | △231,991 | △38.4 |
| 公 債 費 | 84,180,303 | 83,517,940 | — | 662,362 | 99.2 | 1,263,973 | 1.5 |
| 諸 支 出 金 | 43,127,896 | 40,624,143 | — | 2,503,752 | 94.2 | △3,096,403 | △7.1 |
| 予 備 費 | 53,684 | — | — | 53,684 | — | — | — |
| 合 計 | 778,408,978 | 748,010,502 | 11,879,700 | 18,518,776 | 96.1 | △19,324,498 | △2.5 |

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 議 会 費 | 2,405,000 | 2,288,360 | — | 116,639 | 95.2 | 1,903,257 | 385,103 |
| 合 計 | 2,405,000 | 2,288,360 | — | 116,639 | 95.2 | 1,903,257 | 385,103 |

予算現額24億500万円に対して支出済額は22億8,836万円で、執行率は95.2%となっている。また、不用額は、1億1,663万円である。支出済額は、前年度と比べて3億8,510万円（20.2%）増加している。

支出済額が前年度との比較で増加したのは、地方議会議員年金制度廃止に伴い地方公共団体の負担金が増加したことなどによるものである。

不用額は、議員改選経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-------------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 総務管理費 | 31,011,118 | 29,927,377 | 41,000 | 1,042,740 | 96.5 | 32,306,887 | △2,379,509 |
| 税 務 費 | 3,249,237 | 2,826,939 | — | 422,297 | 87.0 | 2,743,142 | 83,796 |
| 統計調査費 | 98,137 | 75,037 | — | 23,099 | 76.5 | 729,137 | △654,100 |
| 財 産 費 | 600,346 | 538,454 | — | 61,891 | 89.7 | 677,203 | △138,749 |
| 選 挙 費 | 1,000,671 | 864,828 | — | 135,842 | 86.4 | 787,385 | 77,442 |
| 監 査 委 員 費 | 12,201 | 11,192 | — | 1,008 | 91.7 | 10,659 | 533 |
| 人 事 委 員 会 費 | 41,800 | 38,335 | — | 3,464 | 91.7 | 34,780 | 3,554 |
| 大 学 費 | 1,905,487 | 1,838,854 | — | 66,632 | 96.5 | 1,666,551 | 172,302 |
| 総務施設整備費 | 77,700 | 33,929 | 17,900 | 25,870 | 43.7 | 762,262 | △728,333 |
| 合 計 | 37,996,697 | 36,154,947 | 58,900 | 1,782,849 | 95.2 | 39,718,010 | △3,563,063 |

予算現額379億9,669万円に対して支出済額は361億5,494万円で、執行率は95.2%となっている。また、翌年度繰越額は5,890万円で、不用額は17億8,284万円である。支出済額は、前年度と比べて35億6,306万円(9.0%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、市税還付金の増加により税務費が、芸術大学の公立大学法人化に向けての準備により大学費が増加している一方、基金特別会計への繰出金の減少等により総務管理費が、国勢調査に要する費用の減少等により統計調査費が、移動通信用鉄塔施設の整備に要する費用の減少等により総務施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務管理費の京北地域水道特別会計繰出金及び総務施設整備費で関係機関との協議等に日数を要したためである。

不用額の主なものは総務管理費で特定環境保全公共下水道特別会計繰出金等10億4,274万円、税務費で個人市・府民税課税支援システムの改修に要する費用等4億2,229万円、選挙費で府市議員選挙費等1億3,584万円等であり、いずれも執行額が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は芸術大学の公立大学法人化準備など7項目であり、その主なものの決算状況は表25のとおりとなっている。

(表25) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」の発信と新たな実施計画の策定 | 16,000 | 15,477 | — | 522 | 96.7 |
| 未来の京都創造研究事業 | 17,000 | 10,609 | — | 6,390 | 62.4 |
| 岡崎地域活性化推進事業 | 30,000 | 29,451 | — | 548 | 98.2 |
| 市庁舎整備の推進 | 26,500 | 24,217 | — | 2,282 | 91.4 |
| 芸術大学の公立大学法人化準備 | 61,500 | 51,493 | — | 10,006 | 83.7 |
| 地籍調査事業 | 15,000 | 7,568 | — | 7,432 | 50.5 |

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 文化市民総務費 | 7,193,725 | 7,115,285 | — | 78,439 | 98.9 | 7,320,597 | △205,311 |
| 文 化 費 | 3,835,692 | 3,411,391 | — | 424,300 | 88.9 | 3,261,167 | 150,224 |
| 市 民 生 活 費 | 3,013,152 | 2,733,379 | — | 279,772 | 90.7 | 2,684,285 | 49,093 |
| 共同参画社会費 | 892,824 | 870,004 | — | 22,819 | 97.4 | 870,764 | △759 |
| スポーツ振興費 | 1,845,757 | 1,826,188 | — | 19,568 | 98.9 | 1,163,758 | 662,429 |
| 文化市民施設 整備費 | 3,500,233 | 2,751,343 | 169,200 | 579,689 | 78.6 | 4,887,306 | △2,135,962 |
| 合 計 | 20,281,383 | 18,707,593 | 169,200 | 1,404,590 | 92.2 | 20,187,880 | △1,480,286 |

予算現額202億8,138万円に対して支出済額は187億759万円で、執行率は92.2%となっている。また、翌年度繰越額は1億6,920万円で、不用額は14億459万円である。支出済額は、前年度と比べて14億8,028万円（7.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、国民文化祭の開催に要する費用の増加などにより文化費が、京都マラソンの開催に要する費用の増加などによりスポーツ振興費が増加しているが、左京区総合庁舎整備の完了等により文化市民施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、区庁舎合築施設の耐震改修費用負担金、京都会館再整備等で主に関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、文化費で基金特別会計繰出金において基金に積み立てる寄附金収入が見込みを下回ったことなどで4億2,430万円、文化市民施設整備費で新「京都市動物園構想」の推進に伴う工事費用が見込みを下回ったことなどで5億7,968万円である。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は、新「京都市動物園構想」の推進など40項目であり、その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。このうち、京都マラソンの開催に要する経費については、第1回目の大会であり不確定な要素もあったと考えられるが、当初予算2億5,000万円に対して、予備費2億4,000万円を充用することとなり、結果として当初予算額を上回る決算額となった。今後の大会の開催に当たっては、今回の結果を十分検証したうえで、必要な予算を適切に見込み、効率的に執行することが望まれる。

(表26) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 第2次京都市生活安全（防犯・事故防止）基本計画に基づく生活安全施策の推進 | 10,000 | 8,460 | — | 1,539 | 84.6 |
| 犯罪被害者等支援策の推進 | 15,500 | 10,732 | — | 4,767 | 69.2 |
| ドメスティックバイオレンス(DV)相談支援センターの運営及び被害者支援事業 | 44,200 | 38,322 | — | 5,877 | 86.7 |
| 第26回国民文化祭・京都2011開催 | 396,700 | 396,700 | — | — | 100.0 |
| 新「京都市動物園構想」の推進 | 687,000 | 484,633 | — | 202,366 | 70.5 |
| 世界遺産・二条城本格修理事業 | 69,600 | 40,839 | 28,000 | 760 | 58.7 |
| 京都會館再整備事業 | 73,600 | 23,060 | 50,000 | 539 | 31.3 |
| 次期各区基本計画推進事業 （区民との共汗による計画の推進） | 11,000 | 7,495 | — | 3,504 | 68.1 |
| 上京区総合庁舎整備 | 184,200 | 127,987 | — | 56,212 | 69.5 |
| 路上喫煙等禁止区域の拡大 | 22,700 | 19,392 | — | 3,307 | 85.4 |
| 京都マラソン開催 | 490,000 | 481,864 | — | 8,135 | 98.3 |
| 京都市体育館改修 | 21,000 | 158 | — | 20,841 | 0.8 |
| 下鳥羽公園競技場人工芝張替え | 100,000 | 62,278 | — | 37,721 | 62.3 |

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|----------------------|-------------|-------------|-----------------|----------------|------------|-------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 保健福祉総務費 | 56,640,841 | 55,216,177 | 548,700 | 875,963 | 97.5 | 56,965,601 | △1,749,423 |
| 児 童 福 祉 費 | 69,138,625 | 68,236,571 | — | 902,053 | 98.7 | 65,899,432 | 2,337,138 |
| 生 活 保 護 費 | 78,015,724 | 77,302,728 | — | 712,995 | 99.1 | 75,031,093 | 2,271,635 |
| 障 害 者 福 祉 費 | 35,947,965 | 35,353,408 | — | 594,556 | 98.3 | 33,034,654 | 2,318,753 |
| 老 人 福 祉 費 | 36,209,905 | 35,712,721 | — | 497,183 | 98.6 | 34,290,794 | 1,421,926 |
| 保 健 費 | 6,741,689 | 5,997,597 | — | 744,091 | 89.0 | 3,432,536 | 2,565,061 |
| 予 防 費 | 4,141,090 | 3,573,621 | — | 567,468 | 86.3 | 2,458,508 | 1,115,112 |
| 生 活 衛 生 費 | 473,858 | 438,104 | — | 35,753 | 92.5 | 430,131 | 7,972 |
| 保 健 福 祉 施 設 整 備 費 | 1,025,903 | 945,219 | — | 80,683 | 92.1 | 838,040 | 107,179 |
| 合 計 | 288,335,600 | 282,776,149 | 548,700 | 5,010,750 | 98.1 | 272,380,793 | 10,395,355 |

予算現額2,883億3,560万円に対して支出済額は2,827億7,614万円で、執行率は98.1%となっている。また、翌年度繰越額は5億4,870万円で、不用額は50億1,075万円である。支出済額は、前年度と比べて103億9,535万円(3.8%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、病院事業特別会計の廃止に伴い繰出金が不要となったことなどにより保健福祉総務費が減少しているが、子ども手当の通年化などにより児童福祉費が、被保護世帯の増加などにより生活保護費が、障害者自立支援費の増加などにより障害者福祉費が、新たに京都市立病院機構運営費負担金を支出したことなどにより保健費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費の民間社会福祉施設整備助成事業で、助成対象事業の事業進捗が遅れたためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費で人件費など8億7,596万円、児童福祉費で子ども手当費など9億205万円、生活保護費で扶助費など7億1,299万円、保健費で小児慢性特定疾患治療研究事業等医療給付に要する費用など7億4,409万円、予防費で子宮頸がん等予防接種に要する費用など5億6,746万円で、いずれも執行額が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は介護保険基盤整備助成など25項目であり、その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

(表27) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B/A |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|------------|
| 多様な保育サービスの提供 | 20,891 | 15,572 | — | 5,318 | 74.5 |
| 保育所整備及び整備助成 | 703,000 | 702,795 | — | 204 | 100.0 |
| 民営保育所保育環境改善事業 | 248,500 | 242,119 | — | 6,380 | 97.4 |
| 八瀬野外保育センター改修 | 20,000 | 20,000 | — | — | 100.0 |
| 昼間里親制度の拡充 | 21,000 | 21,000 | — | — | 100.0 |
| 放課後ほっと広場の拡充 | 10,300 | 9,364 | — | 935 | 90.9 |
| 児童館整備 | 247,500 | 222,509 | — | 24,990 | 89.9 |
| 第二児童福祉センター整備 | 200,000 | 194,473 | — | 5,526 | 97.2 |
| 児童虐待防止啓発事業 | 23,000 | 20,499 | — | 2,500 | 89.1 |
| 生活保護自立支援施策の充実 | 109,500 | 94,697 | — | 14,802 | 86.5 |
| ホームレス自立支援施策の充実 | 12,900 | 12,900 | — | — | 100.0 |
| 介護保険基盤整備助成 | 895,600 | 463,300 | 432,300 | — | 51.7 |
| 社会福祉施設スプリンクラー等整備助成及び耐震改修助成 | 53,100 | 49,300 | — | 3,800 | 92.8 |
| 妊娠期からの子育て支援 | 29,974 | 9,607 | — | 20,366 | 32.1 |
| 妊婦健康診査の充実 | 43,500 | 28,814 | — | 14,685 | 66.2 |
| 働く世代への大腸がん検診推進事業 | 72,000 | 29,313 | — | 42,686 | 40.7 |
| 不妊治療費助成の充実 | 83,000 | 16,666 | — | 66,333 | 20.1 |
| 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 91,000 | 91,000 | — | — | 100.0 |
| 地域・多文化交流ネットワーク促進事業 | 20,000 | 19,351 | — | 648 | 96.8 |

(オ) 第5款 環境費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 環 境 総 務 費 | 13,366,154 | 13,144,869 | — | 221,284 | 98.3 | 13,462,408 | △317,539 |
| 環 境 保 全 費 | 884,138 | 696,763 | — | 187,374 | 78.8 | 612,593 | 84,169 |
| ご み 処 理 費 | 8,267,679 | 7,859,173 | — | 408,505 | 95.1 | 7,844,250 | 14,922 |
| ふ ん 尿 処 理 費 | 665,043 | 616,797 | — | 48,245 | 92.7 | 637,150 | △20,353 |
| 機 材 管 理 費 | 240,576 | 198,718 | — | 41,857 | 82.6 | 203,687 | △4,968 |
| 環 境 施 設 整 備 費 | 3,956,346 | 2,338,510 | 1,405,000 | 212,835 | 59.1 | 2,560,848 | △222,337 |
| 合 計 | 27,379,936 | 24,854,831 | 1,405,000 | 1,120,104 | 90.8 | 25,320,939 | △466,107 |

予算現額273億7,993万円に対して支出済額は248億5,483万円で、執行率は90.8%となっている。また、翌年度繰越額は14億500万円で、不用額は11億2,010万円である。支出済額は、前年度と比べて4億6,610万円（1.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費や京都環境保全公社への貸付金の減少などにより環境総務費が、車両購入費用の減少などにより環境施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が事故繰越しであり、環境施設整備費における焼却灰溶融施設整備事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは環境総務費で産業廃棄物等処理適正化対策事業費用など2億2,128万円、ごみ処理費でクリーンセンター運営費用など4億850万円、環境施設整備費で車両購入費用など2億1,283万円で、いずれも執行額が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は低炭素のモデル地区「エコ学区」事業など6項目であり、その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

(表28) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|---|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域や中小事業者の温室効果ガス排出量削減促進事業 | 12,503 | 4,688 | — | 7,814 | 37.5 |
| 低炭素のモデル地区「エコ学区」事業 | 29,300 | 25,486 | — | 3,813 | 87.0 |

(カ) 第6款 産業観光費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------------|-------------|-------------|-----------------|----------------|------------|-------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 産業観光総務費 | 3,087,473 | 3,016,288 | — | 71,184 | 97.7 | 3,041,020 | △24,731 |
| 商工振興費 | 1,548,354 | 1,393,649 | 39,000 | 115,704 | 90.0 | 1,237,421 | 156,228 |
| 中小企業対策費 | 127,085,057 | 127,049,842 | — | 35,214 | 100.0 | 130,285,117 | △3,235,274 |
| 技術振興費 | 878,011 | 800,019 | — | 77,991 | 91.1 | 321,250 | 478,768 |
| 観光費 | 655,379 | 588,629 | 50,000 | 16,749 | 89.8 | 565,251 | 23,377 |
| 農業費 | 568,243 | 519,048 | — | 49,194 | 91.3 | 503,857 | 15,190 |
| 林業費 | 601,283 | 533,532 | — | 67,750 | 88.7 | 613,478 | △79,946 |
| 産業観光施設 整備費 | 98,900 | 91,169 | — | 7,730 | 92.2 | 4,908,005 | △4,816,836 |
| 合 計 | 134,522,700 | 133,992,179 | 89,000 | 441,520 | 99.6 | 141,475,403 | △7,483,224 |

予算現額1,345億2,270万円に対して支出済額は1,339億9,217万円で、執行率は99.6%となっている。また、翌年度繰越額は8,900万円で、不用額は4億4,152万円である。支出済額は、前年度と比べて74億8,322万円（5.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が、産業技術研究所の整備の終了などにより産業観光施設整備費が減少しているが、企業立地促進助成制度の費用の増加などにより商工振興費が、産業技術研究所の機器整備などにより技術振興費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、商工振興費の産業振興事業及び商業振興事業、観光費の観光事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは商工振興費で企業立地促進助成制度の費用など1億1,570万円、技術振興費で旧繊維技術センター跡地土壌汚染対策事業の費用など7,799万円、林業費で森林バイオマス活用推進事業の費用など6,775万円で、いずれも執行額が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は観光案内標識アップグレード推進事業など12項目であり、その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。

(表29) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|---|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 農 業 振 興 対 策 事 業 (パイプハウス及びペレットヒーター導入整備) | 12,000 | 12,000 | — | — | 100.0 |
| 農業用水路に治水機能を付加した 雨に強いまちづくり推進事業 | 25,000 | 24,998 | — | 2 | 100.0 |
| 中央卸売市場第二市場マスタープラン に基づく施設改築等基本計画業務 | 25,000 | 23,730 | — | 1,270 | 94.9 |
| 商店街街路灯LED化推進事業 | 10,000 | 9,889 | — | 111 | 98.9 |
| 知 恵 産 業 の 推 進 | 39,000 | 38,866 | — | 133 | 99.7 |
| 観光立国・日本 京都拠点プロジェクト | 10,000 | 9,989 | — | 10 | 99.9 |
| 観光案内標識アップグレード推進事業 | 50,000 | — | 50,000 | — | — |
| 四季・彩りの森復活プロジェクト | 23,000 | 16,487 | — | 6,512 | 71.7 |

(キ) 第7款 計画費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-------------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 計 画 総 務 費 | 4,738,100 | 4,688,701 | 5,600 | 43,798 | 99.0 | 4,678,270 | 10,431 |
| 都 市 計 画 費 | 332,646 | 305,945 | 7,700 | 19,000 | 92.0 | 566,985 | △261,039 |
| 風 致 美 観 費 | 1,030,983 | 958,214 | 4,800 | 67,968 | 92.9 | 1,094,607 | △136,393 |
| 建 築 指 導 費 | 136,107 | 95,202 | — | 40,904 | 69.9 | 104,358 | △9,156 |
| 住 宅 政 策 費 | 1,618,835 | 1,526,881 | 15,500 | 76,453 | 94.3 | 10,899,176 | △1,586,773 |
| 住 宅 管 理 費 | 4,430,835 | 4,137,251 | — | 293,583 | 93.4 | | |
| 住 環 境 整 備 費 | 5,681,594 | 3,559,827 | 613,400 | 1,508,366 | 62.7 | | |
| 住 宅 整 備 費 | 99,100 | 88,441 | — | 10,658 | 89.2 | | |
| 合 計 | 18,068,200 | 15,360,466 | 647,000 | 2,060,733 | 85.0 | 17,343,398 | △1,982,931 |

注 平成23年度予算から、民間住宅に係る政策推進のための住宅政策費、公営住宅と改良住宅を合わせた市営住宅の維持管理、建設などを行うための住宅管理費、住環境整備費という大きく3つの項に再編されたため、住宅関連各項の平成22年度支出済額及び対前年度増減額は合算して表示している。

予算現額180億6,820万円に対して支出済額は153億6,046万円で、執行率は85.0%となっている。また、翌年度繰越額は6億4,700万円で、不用額は20億6,073万円である。支出済額は、前年度と比べて19億8,293万円（11.4%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅の建設、改善等に係る市営住宅改善事業及び住宅地区改良事業に要する費用などが減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は6億4,640万円で、住環境整備費の住環境整備事業等で主に関係機関との協議に日数を要したためである。また、事故繰越しは計画総務費の60万円で、らくなん進都の新たなまちづくりの推進に係る事業で、企業立地に想定外の時間を要したためである。

不用額の主なものは、住環境整備費で買収済用地と土地開発公社が保有する土地等との換地が可能になったため買戻しが不要になったことによるものなどで15億836万円である。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は崇仁地区住環境整備事業など10項目であり、その主なものの決算状況は表30のとおりとなっている。

(表30) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|--|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 歴 史 都 市 京 都 に お け る 密 集 市 街 地 等 に 関 す る 対 策 の 推 進 | 24,000 | 21,954 | — | 2,045 | 91.5 |
| 市 営 住 宅 改 善 事 業 | 143,954 | 113,340 | 29,357 | 1,256 | 78.7 |
| 崇 仁 地 区 住 環 境 整 備 事 業 | 2,185,285 | 716,526 | 20,584 | 1,448,173 | 32.8 |
| 「 歩 く ま ち ・ 京 都 」 の 推 進 | 93,300 | 83,909 | 7,700 | 1,690 | 89.9 |

(ク) 第8款 土木費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 土木総務費 | 6,038,849 | 5,975,988 | — | 62,860 | 99.0 | 6,213,842 | △237,854 |
| 駐車場費 | 247,198 | 203,008 | — | 44,189 | 82.1 | 208,561 | △5,552 |
| 道路橋りょう費 | 7,846,669 | 6,435,640 | 1,154,700 | 256,328 | 82.0 | 6,610,861 | △175,220 |
| 道路特別整備費 | 15,999,592 | 11,160,438 | 4,707,800 | 131,353 | 69.8 | 11,435,595 | △275,157 |
| 河川排水路費 | 1,018,281 | 786,491 | 155,700 | 76,089 | 77.2 | 739,716 | 46,774 |
| 都市河川整備費 | 1,531,174 | 1,147,039 | 359,600 | 24,534 | 74.9 | 1,261,334 | △114,295 |
| 緑化推進費 | 2,238,212 | 2,172,470 | 24,700 | 41,041 | 97.1 | 2,608,387 | △435,917 |
| 街路費 | 3,701,915 | 3,338,327 | 281,100 | 82,487 | 90.2 | 3,873,512 | △535,184 |
| 重要幹線街路費 | 6,327,336 | 6,017,023 | 302,300 | 8,012 | 95.1 | 14,880,512 | △8,863,489 |
| 土地区画整理費 | 1,249,996 | 952,661 | 190,200 | 107,134 | 76.2 | 1,282,649 | △329,987 |
| 市街地再開発費 | 498,778 | 471,614 | — | 27,163 | 94.6 | 433,063 | 38,550 |
| 受託工事費 | 665,600 | 459,769 | 138,500 | 67,330 | 69.1 | 456,468 | 3,301 |
| 合 計 | 47,363,600 | 39,120,474 | 7,314,600 | 928,525 | 82.6 | 50,004,506 | △10,884,032 |

予算現額473億6,360万円に対して支出済額は391億2,047万円で、執行率は82.6%となっている。また、翌年度繰越額は73億1,460万円で、不用額は9億2,852万円である。支出済額は、前年度と比べて108億8,403万円(21.8%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都高速道路油小路線(斜久世橋区間)の供用開始などにより重要幹線街路費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は72億9,210万円で、一般国道162号栗尾バイパス整備事業などの道路特別整備事業等に関係機関との協議等に日数を要したことなどのためである。また、事故繰越しの額は2,250万円で、重要幹線街路費の京都高速道路油小路線(斜久世橋区間)に係る事業で地権者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路区域明示や放置自転車対策など2億5,632万円、道路特別整備費で無電柱化事業など1億3,135万円で、いずれも執行額が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は新十条相深公園の整備など9項目であり、その主なものの決算状況は表31のとおりとなっている。

(表31) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 緑 視 環 境 向 上 プ ロ ジ ェ ク ト | 111,000 | 94,120 | 10,200 | 6,679 | 84.8 |
| 放 置 自 転 車 対 策 の 強 化 及 び 充 実 | 75,000 | 64,053 | — | 10,946 | 85.4 |
| 石 畳 舗 装 維 持 補 修 | 85,000 | — | 85,000 | — | — |
| 無 電 柱 化 事 業 | 28,000 | 23,348 | — | 4,651 | 83.4 |
| 梅 小 路 公 園 の 再 整 備 | 33,525 | 32,039 | — | 1,485 | 95.6 |
| 新 十 条 相 深 公 園 の 整 備 | 434,743 | 434,216 | — | 526 | 99.9 |
| 高 瀬 川 再 生 プ ロ ジ ェ ク ト | 15,000 | 3,900 | 10,420 | 680 | 26.0 |

(ケ) 第9款 消防費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-----------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 消 防 総 務 費 | 20,155,180 | 19,731,384 | — | 423,795 | 97.9 | 20,347,357 | △615,972 |
| 消 防 費 | 2,489,940 | 2,246,307 | 97,000 | 146,633 | 90.2 | 2,244,629 | 1,677 |
| 防 災 費 | 379,600 | 295,053 | — | 84,546 | 77.7 | 68,311 | 226,742 |
| 消防施設整備費 | 1,326,457 | 1,191,523 | 60,000 | 74,934 | 89.8 | 1,585,769 | △394,246 |
| 合 計 | 24,351,178 | 23,464,269 | 157,000 | 729,909 | 96.4 | 24,246,068 | △781,799 |

予算現額243億5,117万円に対して支出済額は234億6,426万円で、執行率は96.4%となっている。また、翌年度繰越額は1億5,700万円で、不用額は7億2,990万円である。支出済額は、前年度と比べて7億8,179万円（3.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費が減少したことなどにより消防総務費が、塩小路消防出張所整備及び大原消防出張所移転整備が前年度で完了したことなどにより消防施設整備費が減少しているが、東日本大震災の対策のための事業実施により防災費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防費の消防団充実事業では関係機関との協議等に日数を要したためであり、また消防施設整備費の消防施設整備事業では消防自動車等更新整備について東日本大震災の影響による全国的な消防車両の需要増加に伴い納入に時間を要することとなったためである。

不用額の主なものは消防総務費で人件費など4億2,379万円、消防費で庁舎維持管理に係る委託料など1億4,663万円で、いずれも執行額が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は消防防災通信ネットワークの構築の1項目であり、その決算状況は表32のとおりとなっている。

(表32) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|--|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 消防防災通信ネットワークの構築（消防救急無線デジタル化整備及び消防指令センター整備） | 60,000 | 41,496 | — | 18,504 | 69.2 |

(1) 第10款 教育費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|----------------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 教育総務費 | 26,160,580 | 25,780,441 | — | 380,138 | 98.5 | 26,887,905 | △1,107,464 |
| 小学校費 | 4,505,966 | 4,501,964 | — | 4,001 | 99.9 | 4,555,431 | △53,467 |
| 中学校費 | 2,491,202 | 2,489,023 | — | 2,178 | 99.9 | 2,478,356 | 10,666 |
| 高等学校費 | 826,897 | 825,802 | — | 1,094 | 99.9 | 834,801 | △8,998 |
| 幼稚園費 | 90,361 | 87,231 | — | 3,129 | 96.5 | 88,910 | △1,678 |
| 社会教育費 | 1,972,208 | 1,964,510 | — | 7,697 | 99.6 | 1,767,887 | 196,623 |
| 青少年科学 センター費 | 114,022 | 111,925 | — | 2,096 | 98.2 | 125,283 | △13,358 |
| 学校施設整備費 | 13,654,864 | 11,016,825 | 1,396,900 | 1,241,138 | 80.7 | 11,438,238 | △421,413 |
| 合 計 | 49,816,100 | 46,777,724 | 1,396,900 | 1,641,475 | 93.9 | 48,176,814 | △1,399,090 |

予算現額498億1,610万円に対して支出済額は467億7,772万円で、執行率は93.9%となっている。また、翌年度繰越額は13億9,690万円で、不用額は16億4,147万円である。支出済額は、前年度と比べて13億9,909万円(2.9%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都市生涯学習総合センター、京都市図書館等で実施する生涯学習事業に係る委託費の増加などにより社会教育費が増加しているが、人件費の減少などにより教育総務費が、東山開晴館(京都市立開晴小学校・京都市立開晴中学校)新校舎の建設完了等により学校施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校増改築の施設整備等で関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは教育総務費で人件費等3億8,013万円、学校施設整備費で12億4,113万円で、いずれも執行額が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は学校増改築等施設整備事業など6項目であり、その決算状況は表33のとおりとなっている。

(表33) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------|
| 学校エコ改修と環境教育事業 | 397,000 | 314,405 | — | 82,594 | 79.2 |
| 省エネに配慮した学校の長寿命化事業 | 53,200 | 25,725 | 27,475 | — | 48.4 |
| 学校増改築等施設整備事業 | 922,500 | 363,731 | 391,518 | 167,250 | 39.4 |
| 幼稚園空調機設置及び小・中学校等空調機更新 | 293,300 | 207,594 | 46,731 | 38,974 | 70.8 |
| 屋内運動場改築事業 | 35,500 | 19,425 | 15,000 | 1,075 | 54.7 |
| 「親子ふれあいサイエンスルーム」整備 | 30,000 | 29,326 | — | 673 | 97.8 |

(サ) 第11款 災害対策費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 農林災害復旧費 | 15,000 | 12,581 | — | 2,418 | 83.9 | 549 | 12,031 |
| 土木災害復旧費 | 511,700 | 358,839 | 93,400 | 59,460 | 70.1 | 602,863 | △244,023 |
| 合 計 | 526,700 | 371,420 | 93,400 | 61,879 | 70.5 | 603,412 | △231,991 |

予算現額5億2,670万円に対して支出済額は3億7,142万円で、執行率は70.5%となっている。また、翌年度繰越額は9,340万円で、不用額は6,187万円である。支出済額は前年度と比べて2億3,199万円減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に係る施工箇所の減少により土木災害復旧費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費で災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

(シ) 第12款 公債費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-------|------------|------------|-----------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 $A - (B + C)$ | 執行率 B / A | 支出済額 D | |
| 公 債 費 | 84,180,303 | 83,517,940 | — | 662,362 | 99.2 | 82,253,967 | 1,263,973 |
| 合 計 | 84,180,303 | 83,517,940 | — | 662,362 | 99.2 | 82,253,967 | 1,263,973 |

予算現額841億8,030万円に対して支出済額は835億1,794万円で、執行率は99.2%となっている。また、不用額は6億6,236万円であり、支出済額は前年度と比べて12億6,397万円（1.5%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、主に元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(入) 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-----------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 公 営 企 業 費 | 42,346,896 | 39,851,126 | — | 2,495,769 | 94.1 | 43,246,057 | △3,394,930 |
| 土 地 取 得 費 | 781,000 | 773,017 | — | 7,982 | 99.0 | 474,490 | 298,526 |
| 合 計 | 43,127,896 | 40,624,143 | — | 2,503,752 | 94.2 | 43,720,547 | △3,096,403 |

予算現額431億2,789万円に対して支出済額は406億2,414万円で、執行率は94.2%となっている。また、不用額は25億375万円であり、支出済額は前年度と比べて30億9,640万円(7.1%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、主に高速鉄道事業特別会計への繰出金の減少により公営企業費が減少し、土地取得特別会計への繰出金の増加により土地取得費が増加している。

不用額の主なものは、高速鉄道事業特別会計繰出金等の公営企業費で24億9,576万円である。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置されたものは高速鉄道事業特別会計に対する地下鉄京都駅賑わい創出事業に要する一部の費用の支出であり、その決算状況は表34のとおりとなっている。

(表34) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（諸支出金）

(単位：千円，%)

| 事 項 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B/A |
|---------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|------------|
| 地下鉄京都駅賑わい創出事業 | 102,000 | 68,643 | — | 33,356 | 67.3 |

(セ) 第14款 予備費

(単位：千円，%)

| 項 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 予 備 費 | 53,684 | — | — | 53,684 | — | — | — |
| 合 計 | 53,684 | — | — | 53,684 | — | — | — |

当初予算額 4 億円から予備費 3 億 4,631 万円を充用した後の予算現額は、5,368 万円となっている。

充用額の主なものは、京都マラソンの開催に伴う負担金 2 億 4,000 万円、東北部クリーンセンター談合住民訴訟に係る弁護士報酬相当額及び遅延損害金 6,093 万円、東日本大震災に伴う見舞金 1,200 万円である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は、850億7,574万円で前年度に比べ59億5,898万円（6.5%）減少している。このうち、特別会計への繰出し額は、396億4,609万円で前年度に比べ9,723万円（0.2%）減少している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、454億2,964万円で前年度に比べ58億6,174万円（11.4%）減少している。

(表 35) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | | |
|-----------------|----------------|------------|------------|------------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 | |
| 特 別 会 計 | 39,646,097 | 39,743,336 | △97,238 | △0.2 | |
| 内 訳 | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 34,905 | 15,389 | 19,516 | 126.8 |
| | 国民健康保険事業 | 14,766,329 | 14,459,204 | 307,124 | 2.1 |
| | 介護保険事業 | 14,962,400 | 14,343,125 | 619,275 | 4.3 |
| | 後期高齢者医療 | 2,654,384 | 2,558,426 | 95,957 | 3.8 |
| | 地域水道 | 389,555 | 360,560 | 28,995 | 8.0 |
| | 京北地域水道 | 320,484 | 501,723 | △181,239 | △36.1 |
| | 特定環境保全公共下水道 | 250,973 | 300,029 | △49,055 | △16.4 |
| | 中央卸売市場第一市場 | 161,000 | 169,000 | △8,000 | △4.7 |
| | 中央卸売市場第二市場・と畜場 | 662,455 | 673,304 | △10,849 | △1.6 |
| | 農業集落排水事業 | 27,389 | 29,244 | △1,854 | △6.3 |
| | 駐車場事業 | 1,562,893 | 1,585,533 | △22,639 | △1.4 |
| | 土地取得 | 773,017 | 474,490 | 298,526 | 62.9 |
| | 基金 | 3,080,308 | 4,273,303 | △1,192,995 | △27.9 |
| 公 営 企 業 特 別 会 計 | 45,429,644 | 51,291,389 | △5,861,745 | △11.4 | |
| 内 訳 | 水道事業 | 306,036 | 516,121 | △210,085 | △40.7 |
| | 公共下水道事業 | 23,501,377 | 23,800,734 | △299,357 | △1.3 |
| | 自動車運送事業 | 5,952,000 | 6,230,407 | △278,407 | △4.5 |
| | 高速鉄道事業 | 15,670,230 | 18,293,924 | △2,623,693 | △14.3 |
| 病院事業 | | 2,450,202 | △2,450,202 | 皆減 | |
| 合 計 | 85,075,742 | 91,034,726 | △5,958,983 | △6.5 | |

(3) 意見

平成23年度の一般会計決算は、当初予算編成時に見込まれた多額の財源不足への特別の対策として取崩しを予定した公債償還基金の取崩しを全額回避しつつ、単年度収支で6億7,443万円の黒字となり、実質収支でも14億551万円の黒字となった。

このような収支の改善については、歳入において市税の増収及び前年度を上回る地方交付税等収入を確保するとともに、歳出においても人件費の削減や事務事業の見直しなど経費の節減に取り組んだことによるところが大きい。

また、平成23年度が最終年度であった「京都未来まちづくりプラン」については、平成23年度までの3年間で見込まれた964億円もの財源不足に対して、行財政改革を推進しつつ、市民生活への影響を可能な限り抑制するため、230億円の特別の対策を講じることとしていた。この特別の対策については、いわゆるリーマンショックによる急激な経済情勢の悪化に伴いプラン策定後に大幅な市税収入等の減少があったが、財政調整基金をはじめとする臨時的な基金の活用や雨水処理負担金の平準化などの対策を講じた結果、平成22年度及び平成23年度に予算計上された公債償還基金の取崩しを全額回避しながらも予定していた230億円を大幅に下回った。さらに、臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高を着実に減少させるなど「京都未来まちづくりプラン」に掲げた財政運営に関する主な目標を概ね達成したことは、財政運営の健全化に向けて全市を挙げた不断の取組が実を結んだと言える。

一方で、平成24年3月に策定された「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画においては、平成24年度から平成27年度までの毎年度に約100億円の特別の財源対策が見込まれており、行政改革推進債の活用によっても対応できない財源不足額については、公債償還基金の残高が概ね3年分の市債償還資金を下回らない範囲で、これを取り崩すこととしている。

しかし、平成28年度以降においても社会福祉関係経費や公債費が増加する見込みであり財源不足額が増加することも想定されることからすれば、特別の財源対策によらなければならない場合においても可能な限り圧縮し、かつ、公債償還基金の取崩しには一層の慎重を期されたい。

また、中長期を見据えた財政運営の健全化や財政規律を確保する観点からも、本市の厳しい財政状況について市民への丁寧な説明に努めながら、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げられた行財政改革を着実に実施し、安定した財政構造と持続可能かつ機動的な財政運営の確立に向けて取組を進められたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表36のとおりである。

(表36) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

| 特別会計名 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差引額 C = A - B | 翌年度へ繰り 越すべき財源 D | 実質収支 C - D | 単年度収支 |
|--------------------|-------------|-------------|--------------------------|-----------------------|---------------|-----------|
| 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 599,152 | 368,692 | 230,459 | — | 230,459 | 94,573 |
| 国民健康保険事業 | 143,505,039 | 147,198,760 | △3,693,720 | 17,000 | △3,710,720 | 2,712,320 |
| 介護保険事業 | 100,915,183 | 100,477,241 | 437,942 | — | 437,942 | △355,867 |
| 後期高齢者医療 | 15,395,742 | 14,879,729 | 516,013 | — | 516,013 | 20,774 |
| 地域水道 | 1,075,290 | 1,030,461 | 44,829 | 44,829 | — | — |
| 京北地域水道 | 736,220 | 728,436 | 7,784 | 7,784 | — | — |
| 特定環境保全 公共下水道 | 1,639,800 | 1,637,393 | 2,406 | 2,406 | — | — |
| 中央卸売市場 第一市場 | 2,613,229 | 2,188,377 | 424,852 | — | 424,852 | 100,090 |
| 中央卸売市場 第二市場・と畜場 | 780,955 | 780,955 | — | — | — | — |
| 農業集落排水事業 | 45,077 | 45,077 | — | — | — | — |
| 雇用対策事業 | 2,729,162 | 2,726,524 | 2,638 | — | 2,638 | 2,638 |
| 土地区画整理事業 | 275,094 | 70,845 | 204,249 | — | 204,249 | 36,059 |
| 駐車場事業 | 2,178,092 | 2,178,092 | — | — | — | — |
| 土地取得 | 10,886,720 | 10,384,199 | 502,521 | 1,158 | 501,363 | 501,363 |
| 基金 | 56,834,050 | 56,816,986 | 17,063 | — | 17,063 | △100,968 |
| 市公債 | 270,006,997 | 270,004,413 | 2,584 | — | 2,584 | 2,376 |
| 市立病院機構 病院事業債 | 3,584,094 | 3,584,094 | — | — | — | — |
| 合計 | 613,799,906 | 615,100,281 | △1,300,375 | 73,177 | △1,373,552 | 3,013,360 |

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 599,152 | 538,748 | 60,403 | 11.2 |
| 歳出決算額 B | 368,692 | 402,862 | △34,170 | △8.5 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 230,459 | 135,886 | 94,573 | 69.6 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 C - D | 230,459 | 135,886 | 94,573 | 69.6 |
| 単年度収支 | 94,573 | △15,450 | 110,024 | △712.1 |

歳入決算額は5億9,915万円、歳出決算額は3億6,869万円となっている。実質収支は、2億3,045万円の黒字であり、前年度に比べ9,457万円（69.6%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億1,002万円（712.1%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-----|-----------|-----------|------------------------|---------|---------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | 収入済額 | 増△減額 | 増△減率 |
| 繰入金 | 54,072 | 34,905 | △19,166 | 15,389 | 19,516 | 126.8 |
| 繰越金 | 55,185 | 135,886 | 80,701 | 151,337 | △15,450 | △10.2 |
| 諸収入 | 344,743 | 388,360 | 43,617 | 370,022 | 18,338 | 5.0 |
| 市債 | 76,000 | 40,000 | △36,000 | 2,000 | 38,000 | 著増 |
| 合計 | 530,000 | 599,152 | 69,152 | 538,748 | 60,403 | 11.2 |

予算現額5億3,000万円に対して収入済額は5億9,915万円となっており、収入の主なものは前年度からの繰越金及び貸付金の元利収入などの諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が1,490万円、貸付金繰入が2,000万円となっている。

収入済額は、予算現額を6,915万円上回っている。これは、繰越金及び諸収入が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6,040万円（11.2%）増加している。これは、貸付額を多く見込んだことに伴い繰入金及び市債が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額

は、表37のとおりとなっている。

(表37) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|-----------|--------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 不 納 欠 損 額 | 2,445 | 1,099 | 1,346 | 122.5 |
| 収 入 未 済 額 | 1,434,380 | 1,364,744 | 69,635 | 5.1 |

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-------------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 母子寡婦福祉資金 貸付事業費 | 530,000 | 368,692 | — | 161,307 | 69.6 | 402,862 | △34,170 |
| 母子寡婦福祉 資金貸付事業費 | 530,000 | 368,692 | — | 161,307 | 69.6 | 402,862 | △34,170 |
| 合 計 | 530,000 | 368,692 | — | 161,307 | 69.6 | 402,862 | △34,170 |

予算現額5億3,000万円に対して支出済額は3億6,869万円で、執行率は69.6%となっている。また、不用額は、1億6,130万円となっている。支出済額を前年度と比べると、3,417万円(8.5%)減少している。

支出済額が前年度との比較で減少したのは、母子福祉資金貸付金が減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金で貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、表38のとおりとなっている。母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計で見ると、前年度、それまでの減少傾向から件数においては増加に転じたが、平成22年度から実施された高校授業料無償化の影響等により、件数、貸付金額共に前年度に比べ減少している。

(表38) 母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件、千円)

| 区 分 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 母子福祉資金 | 件 数 | 731 | 680 | 663 | 760 | 628 |
| | 貸 付 額 | 432,483 | 396,411 | 371,537 | 371,804 | 333,121 |
| 寡婦福祉資金 | 件 数 | 31 | 28 | 26 | 29 | 34 |
| | 貸 付 額 | 20,053 | 16,127 | 16,577 | 16,216 | 20,248 |
| 合 計 | 件 数 | 762 | 708 | 689 | 789 | 662 |
| | 貸 付 額 | 452,537 | 412,539 | 388,114 | 388,020 | 353,369 |

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 143,505,039 | 137,115,764 | 6,389,274 | 4.7 |
| 歳出決算額 B | 147,198,760 | 143,538,805 | 3,659,954 | 2.5 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | △3,693,720 | △6,423,040 | 2,729,320 | △42.5 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 17,000 | — | 17,000 | 皆増 |
| 実質収支 C - D | △3,710,720 | △6,423,040 | 2,712,320 | △42.2 |
| 単年度収支 | 2,712,320 | 1,545,728 | 1,166,592 | 75.5 |

歳入決算額は1,435億503万円，歳出決算額は1,471億9,876万円で，翌年度へ繰り越すべき財源は1,700万円となっている。実質収支は，37億1,072万円の赤字であり，前年度に比べ27億1,232万円（42.2%）改善している。また，単年度収支は，前年度に比べ11億6,659万円（75.5%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----------|-------------|-------------|------------------------|----------------|-----------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 国民健康保険料収入 | 31,954,996 | 31,374,405 | △580,590 | 29,937,299 | 1,437,106 | 4.8 |
| 国民健康保険税収入 | 4 | 298 | 294 | 443 | △144 | △32.7 |
| 一部負担金 | 2 | — | △2 | — | — | — |
| 使用料及び手数料 | 276 | 238 | △37 | 243 | △5 | △2.2 |
| 国庫支出金 | 44,376,950 | 37,218,704 | △7,158,245 | 36,510,704 | 708,000 | 1.9 |
| 療養給付費交付金 | 5,040,499 | 6,075,115 | 1,034,616 | 5,076,149 | 998,966 | 19.7 |
| 前期高齢者交付金 | 31,722,000 | 31,666,290 | △55,709 | 29,458,090 | 2,208,200 | 7.5 |
| 府支出金 | 6,248,526 | 6,229,141 | △19,384 | 6,201,894 | 27,247 | 0.4 |
| 共同事業交付金 | 15,656,000 | 15,682,668 | 26,668 | 15,158,500 | 524,167 | 3.5 |
| 繰入金 | 14,800,000 | 14,766,329 | △33,670 | 14,459,204 | 307,124 | 2.1 |
| 繰越金 | 1 | — | △1 | — | — | — |
| 諸収入 | 302,746 | 491,848 | 189,102 | 313,235 | 178,612 | 57.0 |
| 合計 | 150,102,000 | 143,505,039 | △6,596,960 | 137,115,764 | 6,389,274 | 4.7 |

予算現額1,501億200万円に対して収入済額は1,435億503万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が77億4,100万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が70億2,532万円となっている。

収入済額は、予算現額を65億9,696万円下回っている。これは、国民健康保険料収入、国庫支出金などが見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、63億8,927万円（4.7%）増加している。これは、主に国民健康保険料収入や前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移については、表39のとおりとなっている。当年度は、最高限度額の引上げにより、前年度に比べ、調定額は8億9,701万円（2.4%）増加し、徴収率の上昇により、収入済額も14億3,696万円（4.8%）増加している。不納欠損額は、13億5,634万円あり、前年度に比べ3億3,321万円（19.7%）減少している。また、収入未済額は、57億782万円あり、前年度に比べ2億252万円（3.4%）減少している。

徴収率については、当年度の現年分に係る徴収率目標91.2%に対して92.0%となっており、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。また、滞納繰越分に係る徴収率は22.0%となっており、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、現年分と合わせた全体での徴収率は81.6%となっており、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

(表39) 国民健康保険料等の収入状況の推移

(単位：千円，%)

| 項 目 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|----------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 調 定 額 | | 47,857,829 | 37,423,801 | 37,849,006 | 37,488,988 | 38,386,005 |
| 収 入 済 額 | | 39,290,957 | 29,243,151 | 29,922,483 | 29,937,742 | 31,374,704 |
| 不 納 欠 損 額 | | 1,941,212 | 1,763,205 | 1,748,949 | 1,689,562 | 1,356,344 |
| 収 入 未 済 額 | | 6,672,086 | 6,460,554 | 6,223,429 | 5,910,347 | 5,707,827 |
| 保 險 料 率 徴 収 | 現 年 分 | 92.7 | 90.8 | 90.6 | 91.0 | 92.0 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 15.6 | 16.7 | 20.1 | 21.0 | 22.0 |
| | 全 体 | 82.0 | 78.1 | 79.0 | 79.7 | 81.6 |

注1 国民健康保険税を含む数値となっている。

2 平成20年度に後期高齢者医療制度が導入されたため、収入状況が大きく変化している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|----------|-------------|-------------|-----------------|----------------|------------|-------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 国民健康保険費 | 150,102,000 | 147,198,760 | 17,000 | 2,886,239 | 98.1 | 143,538,805 | 3,659,954 |
| 事務費 | 4,435,475 | 4,153,753 | 17,000 | 264,721 | 93.6 | 3,613,213 | 540,540 |
| 保険給付費 | 138,846,525 | 136,609,264 | — | 2,237,260 | 98.4 | 131,934,605 | 4,674,658 |
| 公債費 | 90,000 | 12,701 | — | 77,298 | 14.1 | 22,217 | △9,516 |
| 予備費 | 30,000 | — | — | 30,000 | — | — | — |
| 前年度繰上充用金 | 6,700,000 | 6,423,040 | — | 276,959 | 95.9 | 7,968,769 | △1,545,728 |
| 合 計 | 150,102,000 | 147,198,760 | 17,000 | 2,886,239 | 98.1 | 143,538,805 | 3,659,954 |

予算現額1,501億200万円に対して支出済額は1,471億9,876万円で、執行率は98.1%となっている。また、翌年度繰越額は1,700万円で、不用額は28億8,623万円となっている。支出済額を前年度と比べると、36億5,995万円(2.5%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、医療費の増加等に伴い保険給付費が46億7,465万円増加したことにより、全体では増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、高額療養費システム整備事業において関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは保険給付費22億3,726万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移については、表40のとおりとなっている。

平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことから加入世帯数、被保険者数及び給付費等がいずれも減少したが、平成21年度以後は、被保険者数が微減し続ける一方、一人当たり医療費の増加により、給付費等は増加を続けている。

平成20年度から実施している特定健康診査及び特定保健指導の受診率及び実施率（以下「受診率等」という。）の推移については、表41のとおりとなっている。

特定健康診査、特定保健指導共に実績は目標を下回っている。

(表40) 国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

(単位：世帯、人、千円)

| 項目 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 加入世帯数 | | 283,269 | 219,878 | 220,699 | 222,127 | 223,365 |
| 被保険者数 | | 487,156 | 367,929 | 365,954 | 365,622 | 364,138 |
| 給付費等 | | 122,974,487 | 112,060,292 | 113,405,176 | 115,653,734 | 120,319,617 |
| 内訳 | 一般保険給付費 | 58,891,779 | 81,036,768 | 85,723,084 | 88,360,707 | 90,806,297 |
| | 退職者等保険給付費 | 29,250,178 | 6,929,043 | 4,895,101 | 5,290,263 | 6,251,583 |
| | 老人保健拠出金 | 27,924,177 | 3,782,646 | 796,015 | 310,545 | 983 |
| | 後期高齢者支援金 | — | 14,169,172 | 16,090,957 | 15,385,291 | 16,419,329 |
| | 介護納付金 | 6,908,352 | 6,142,660 | 5,900,018 | 6,306,926 | 6,841,422 |

(表41) 特定健康診査及び特定保健指導の受診率及び実施率の推移

(単位：%)

| 項目 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 特定健康診査 | 目標 | 45.0 | 50.0 | 55.0 | 60.0 |
| | 実績 | 21.2 | 23.1 | 22.4 | 22.4 |
| 特定保健指導 | 目標 | 30.0 | 34.0 | 38.0 | 42.0 |
| | 実績 | 18.3 | 18.5 | 16.0 | 19.2 |

注 平成23年度の実績は、見込値である。

オ 意見

平成23年度の決算において、実質収支は、国民健康保険料収入や前期高齢者交付金の増加などから、前年度に比べて27億1,232万円改善した。また、保険料徴収率も前年度に比べて現年分、滞納繰越分共に上昇し、現年分の徴収率は平成23年度の目標である91.2%を0.8ポイント上回り92.0%となった。これは、厳しい徴収環境の中にあつて徴収率向上の取組を着実に推進した成果であり、収支の改善に寄与したものと高く評価できる。

しかし、実質収支は依然として37億1,072万円の赤字であつて国民健康保険事業財政は厳しく、事業を安定的に運営していくためには、収入の確保が重要である。保険料徴収率の向上は、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、財政の健全化を図るうえで重要課題であるため、引き続き、効率的、効果的な取組の下、徴収率の向上に努められたい。

また、被保険者の健康を増進し医療費の低減につなげることも重要である。この点、平成20年度から実施している特定健康診査及び特定保健指導の平成23年度の受診率等は、後者が前年度を若干上回るが、いずれも目標を下回る見込みとなっている。平成25年度以降、その前年度の受診率等に応じて後期高齢者支援金の加減が行われることを踏まえ、その目標達成に向けて受診率等の向上に努めるとともに、保健・医療・福祉の各分野の連携を深め、総合的な取組を一層充実し、被保険者の健康づくりを推進されたい。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-------------|------------|-----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳 入 決 算 額 A | 100,915,183 | 96,749,581 | 4,165,602 | 4.3 |
| 歳 出 決 算 額 B | 100,477,241 | 95,955,771 | 4,521,469 | 4.7 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 437,942 | 793,809 | △355,867 | △44.8 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 C - D | 437,942 | 793,809 | △355,867 | △44.8 |
| 単 年 度 収 支 | △355,867 | 36,906 | △392,773 | 著減 |

歳入決算額は1,009億1,518万円、歳出決算額は1,004億7,724万円となっている。実質収支は、4億3,794万円の黒字であり、前年度に比べ3億5,586万円（44.8%）減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ3億9,277万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------------|------------------------|----------------|-----------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 保 険 料 | 16,908,612 | 16,896,301 | △12,310 | 16,759,433 | 136,867 | 0.8 |
| 分担金及び負担金 | 1,137 | 952 | △184 | 1,039 | △87 | △8.4 |
| 使用料及び手数料 | 1 | 4 | 3 | 6 | △1 | △22.2 |
| 国 庫 支 出 金 | 22,846,607 | 22,955,992 | 109,385 | 21,923,328 | 1,032,664 | 4.7 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 29,049,888 | 28,621,484 | △428,403 | 27,534,109 | 1,087,375 | 3.9 |
| 府 支 出 金 | 14,692,575 | 14,516,930 | △175,644 | 14,011,007 | 505,923 | 3.6 |
| 繰 入 金 | 17,684,695 | 17,330,730 | △353,964 | 16,134,762 | 1,195,968 | 7.4 |
| 繰 越 金 | 425,568 | 478,212 | 52,644 | 254,679 | 223,533 | 87.8 |
| 諸 収 入 | 4,917 | 114,575 | 109,658 | 131,215 | △16,639 | △12.7 |
| 市 債 | 41,000 | — | △41,000 | — | — | — |
| 合 計 | 101,655,000 | 100,915,183 | △739,816 | 96,749,581 | 4,165,602 | 4.3 |

予算現額1,016億5,500万円に対して収入済額は1,009億1,518万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から149億6,240万円、基金特別会計から23億6,833万円を繰り入

れている。

収入済額は、予算現額を7億3,981万円下回っている。これは、支払基金交付金及び繰入金が減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、41億6,560万円（4.3%）増加している。これは、保険給付費の増加に伴い国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移については、表42のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は6,282万円（0.4%）増加し、収入済額も1億3,686万円（0.8%）増加している。不納欠損額は、2億4,298万円あり、前年度に比べ2,021万円（7.7%）減少している。また、収入未済額は、5億9,956万円あり、前年度に比べ5,380万円（8.2%）減少している。

徴収率については、京都未来まちづくりプランにおいて、現年分に係る徴収率を当年度に98.5%とすることが目標とされていたが、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、98.3%となっている。また、滞納繰越分に係る徴収率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、14.2%となっており、現年分と合わせた全体での徴収率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、95.2%となっている。

（表42）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円，%）

| 項 目 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 調 定 額 | | 18,009,592 | 18,501,772 | 17,674,602 | 17,647,726 | 17,710,555 |
| 収 入 済 額 | | 17,109,032 | 17,544,267 | 16,739,838 | 16,759,433 | 16,896,301 |
| 不 納 欠 損 額 | | 214,521 | 254,525 | 257,144 | 263,200 | 242,985 |
| 収 入 未 済 額 | | 709,090 | 731,158 | 705,784 | 653,377 | 599,569 |
| 保 險 料 徴 収 率 | 現 年 分 | 97.9 | 97.9 | 98.0 | 98.2 | 98.3 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 12.7 | 13.5 | 13.9 | 13.2 | 14.2 |
| | 全 体 | 94.9 | 94.7 | 94.6 | 94.8 | 95.2 |

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-----------------|-------------|-------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 総務費 | 3,387,312 | 3,123,796 | — | 263,515 | 92.2 | 2,868,719 | 255,076 |
| 事務費 | 3,387,312 | 3,123,796 | — | 263,515 | 92.2 | 2,868,719 | 255,076 |
| 保険給付費 | 95,793,359 | 95,194,765 | — | 598,593 | 99.4 | 90,880,871 | 4,313,894 |
| 保険給付費 | 95,793,359 | 95,194,765 | — | 598,593 | 99.4 | 90,880,871 | 4,313,894 |
| 地域支援事業費 | 2,414,561 | 2,134,991 | — | 279,569 | 88.4 | 2,182,378 | △47,386 |
| 介護予防事業費 | 1,039,597 | 874,520 | — | 165,076 | 84.1 | 950,644 | △76,123 |
| 包括的支援 ・任意事業費 | 1,374,964 | 1,260,471 | — | 114,492 | 91.7 | 1,231,734 | 28,736 |
| 予備費 | 30,000 | — | — | 30,000 | — | — | — |
| 予備費 | 30,000 | — | — | 30,000 | — | — | — |
| 諸支出金 | 29,768 | 23,687 | — | 6,080 | 79.6 | 23,801 | △114 |
| 諸支出金 | 29,768 | 23,687 | — | 6,080 | 79.6 | 23,801 | △114 |
| 合計 | 101,655,000 | 100,477,241 | — | 1,177,758 | 98.8 | 95,955,771 | 4,521,469 |

予算現額1,016億5,500万円に対して支出済額は1,004億7,724万円で、執行率は98.8%となっている。また、不用額は、11億7,775万円となっている。支出済額を前年度と比べると、45億2,146万円（4.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービス等の利用増加に伴い保険給付費が43億1,389万円増加したことなどにより、全体では増加している。

不用額の主なものは、保険給付費において5億9,859万円見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移については、表43のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

なお、審査支払手数料の減少は、手数料単価の改定によるものである。

第4期介護保険事業計画との比較は、表44のとおりとなっている。当年度は、第1号被保険者数は計画値を下回ったが、要介護認定者数、保険給付費がいずれも計画を上回っている。

(表43) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

| 項目 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 第1号被保険者数 | 313,956 | 323,203 | 328,432 | 329,996 | 337,588 | |
| 要介護認定者数 | 55,673 | 57,736 | 60,800 | 64,463 | 67,946 | |
| 保険給付費 | 78,445,468 | 80,421,324 | 86,363,760 | 90,880,871 | 95,194,765 | |
| 内訳 | 施設サービス費 | 34,967,307 | 34,829,925 | 36,344,162 | 36,495,841 | 36,842,411 |
| | 居宅サービス費 | 31,366,494 | 32,749,514 | 35,387,312 | 37,899,335 | 40,447,436 |
| | 地域密着型サービス費 | 2,516,888 | 2,956,450 | 3,531,728 | 4,337,893 | 5,330,055 |
| | 居宅介護支援費その他 | 9,468,217 | 9,753,132 | 10,960,432 | 11,998,531 | 12,449,341 |
| | 審査支払手数料 | 126,560 | 132,301 | 140,123 | 149,270 | 125,520 |

(表44) 第4期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

| 項目 | 区分 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|----------|-------|------------|------------|------------|
| 第1号被保険者数 | 計画 | 325,429 | 332,998 | 340,567 |
| | 実績 | 328,432 | 329,996 | 337,588 |
| | 実績－計画 | 3,003 | △3,002 | △2,979 |
| 要介護認定者数 | 計画 | 59,460 | 61,062 | 62,653 |
| | 実績 | 60,800 | 64,463 | 67,946 |
| | 実績－計画 | 1,340 | 3,401 | 5,293 |
| 保険給付費 | 計画 | 86,383,476 | 89,387,127 | 92,666,339 |
| | 実績 | 86,363,760 | 90,880,871 | 95,194,765 |
| | 実績－計画 | △19,715 | 1,493,744 | 2,528,426 |

オ 意見

介護保険料の平成23年度の徴収率を見ると、現年分徴収率は98.3%と「京都未来まちづくりプラン」において目標とされていた98.5%には届かなかったが、現年分、滞納繰越分共に徴収率が上昇し、保険料の収入未済額についても近年減少しており、徴収率向上に向けての取組の成果が現れてきたものと考えられる。

介護サービスの需要の増加に応えるとともに、その充実を図るため、平成24年度から始まる第5期事業計画期間における第1号被保険者の介護保険料は、前期と比べて基準額で20.6%の上昇となっており、被保険者の負担が増加し、徴収環境は更に厳しいものとなるが、現年分はもとより滞納繰越分も併せて徴収率の向上に努め、保険料負担の公平と介護保険財政の安定の確保に取り組まれない。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|------------|------------|---------|--------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 15,395,742 | 15,094,514 | 301,228 | 2.0 |
| 歳出決算額 B | 14,879,729 | 14,599,275 | 280,453 | 1.9 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 516,013 | 495,238 | 20,774 | 4.2 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 C - D | 516,013 | 495,238 | 20,774 | 4.2 |
| 単年度収支 | 20,774 | △13,453 | 34,227 | △254.4 |

歳入決算額は153億9,574万円、歳出決算額は148億7,972万円となっている。実質収支は、5億1,601万円の黒字であり、前年度に比べ2,077万円(4.2%)増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ3,422万円(254.4%)改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|------------|------------|------------|------------------------|----------------|---------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 後期高齢者医療保険料 | 12,656,892 | 12,213,188 | △443,703 | 11,995,296 | 217,892 | 1.8 |
| 使用料及び手数料 | 22 | 18 | △3 | 23 | △5 | △23.5 |
| 繰入金 | 2,707,000 | 2,654,384 | △52,615 | 2,558,426 | 95,957 | 3.8 |
| 諸収入 | 47,086 | 32,912 | △14,173 | 32,075 | 837 | 2.6 |
| 繰越金 | — | 495,238 | 495,238 | 508,692 | △13,453 | △2.6 |
| 合 計 | 15,411,000 | 15,395,742 | △15,257 | 15,094,514 | 301,228 | 2.0 |

予算現額154億1,100万円に対して収入済額は153億9,574万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が2億3,896万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が24億1,541万円となっている。

収入済額は、予算現額を1,525万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億122万円(2.0%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移については、表45のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は2億2,736万円（1.9%）増加し、収入済額も2億1,789万円（1.8%）増加している。不納欠損額は7,087万円あり、前年度に比べ2,342万円（49.4%）増加している。また、収入未済額は2億4,281万円あり、前年度に比べ1,717万円（6.6%）減少している。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表45）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円，%）

| 項 目 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 調 定 額 | | 11,694,370 | 11,914,433 | 12,272,519 | 12,499,883 |
| 収 入 済 額 | | 11,581,189 | 11,700,943 | 11,995,296 | 12,213,188 |
| 不 納 欠 損 額 | | — | — | 47,448 | 70,876 |
| 収 入 未 済 額 | | 140,891 | 241,389 | 259,984 | 242,811 |
| 保 險 料 徴 収 率 | 現 年 分 | 98.8 | 98.7 | 98.9 | 99.0 |
| | 滞 納 繰 越 分 | — | 34.5 | 25.3 | 27.0 |
| | 全 体 | 98.8 | 98.0 | 97.5 | 97.5 |

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|--------------------------------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 総 務 費 | 291,107 | 244,526 | — | 46,580 | 84.0 | 243,566 | 959 |
| 事 務 費 | 291,107 | 244,526 | — | 46,580 | 84.0 | 243,566 | 959 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | 15,073,893 | 14,609,664 | — | 464,228 | 96.9 | 14,330,585 | 279,078 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | 15,073,893 | 14,609,664 | — | 464,228 | 96.9 | 14,330,585 | 279,078 |
| 諸 支 出 金 | 46,000 | 25,539 | — | 20,460 | 55.5 | 25,123 | 415 |
| 諸 支 出 金 | 46,000 | 25,539 | — | 20,460 | 55.5 | 25,123 | 415 |
| 合 計 | 15,411,000 | 14,879,729 | — | 531,270 | 96.6 | 14,599,275 | 280,453 |

予算現額154億1,100万円に対して支出済額は148億7,972万円で、執行率は96.6%となっている。また、不用額は、5億3,127万円となっている。支出済額を前年度と比べると、2億8,045万円（1.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が2億7,907万円増加したことなどにより、全体では増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金4億6,422万円で、執行額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

平成20年度の制度創設以降の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移については、表46のとおりとなっている。

被保険者数が増加しており、給付も増加を続けている。

(表46) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

| 項目 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 被保険者数 | | 149,197 | 153,531 | 158,327 | 162,546 |
| 給付実績 | | 125,423,312 | 144,456,216 | 152,741,276 | 159,658,738 |
| 内訳 | 療養の給付（現物給付） | 117,814,427 | 134,864,128 | 142,310,697 | 148,852,316 |
| | 療養費の支給（現金支給） | 2,202,877 | 2,981,042 | 3,154,973 | 3,282,329 |
| | 高額療養費 | 5,406,007 | 6,611,044 | 7,094,707 | 7,407,784 |
| | 高額医療・高額介護合算療養費 | — | — | 180,898 | 116,306 |

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

注2 高額医療・高額介護合算療養費は平成20年4月に制度開始。初回の療養費の算定期間は、平成20年4月から平成21年7月の16箇月間又は平成20年8月から平成21年7月までの12箇月間のうち被保険者に有利な方とし、平成22年度から支給決定となっている。

(5) 地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-----------|---------|---------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 1,075,290 | 636,272 | 439,017 | 69.0 |
| 歳出決算額 B | 1,030,461 | 590,201 | 440,259 | 74.6 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 44,829 | 46,071 | △1,242 | △2.7 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 44,829 | 46,071 | △1,242 | △2.7 |
| 実質収支 C - D | — | — | — | — |
| 単年度収支 | — | — | — | — |

歳入決算額は10億7,529万円，歳出決算額は10億3,046万円，翌年度へ繰り越すべき財源は4,482万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|------------------------|----------------|---------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 分担金及び負担金 | 2,866 | 7,035 | 4,169 | 12,474 | △5,439 | △43.6 |
| 使用料及び手数料 | 85,340 | 84,748 | △591 | 87,048 | △2,299 | △2.6 |
| 国庫支出金 | 36,589 | 33,008 | △3,581 | 3,803 | 29,205 | 767.9 |
| 繰入金 | 465,471 | 411,783 | △53,687 | 396,359 | 15,424 | 3.9 |
| 繰越金 | 46,072 | 46,071 | △1 | 635 | 45,436 | 著増 |
| 諸収入 | 108,662 | 87,644 | △21,017 | 58,953 | 28,690 | 48.7 |
| 市債 | 560,000 | 405,000 | △155,000 | 77,000 | 328,000 | 426.0 |
| 合計 | 1,305,000 | 1,075,290 | △229,709 | 636,272 | 439,017 | 69.0 |

予算現額13億500万円に対して収入済額は10億7,529万円となっており，収入の主なものは繰入金，諸収入及び市債である。繰入金は，一般会計から3億8,955万円，特定環境保全公共下水道特別会計から122万円及び基金特別会計から2,100万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を2億2,970万円下回っている。これは，主に大原簡易水道の再整備事業の翌年度への繰越し及び当年度の同事業に要する費用の執行額が見込みを下回ったことに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したことによるもので

ある。

また、収入済額を前年度と比べると、4億3,901万円（69.0%）増加している。これは、大原簡易水道の再整備事業に要する費用が前年度に比べ増加したことに伴い、国庫支出金及び市債が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において571万円あり、前年度に比べ135万円（31.0%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 地域水道費 | 1,305,000 | 1,030,461 | 101,000 | 173,538 | 79.0 | 590,201 | 440,259 |
| 地域水道費 | 213,097 | 194,721 | — | 18,375 | 91.4 | 179,707 | 15,014 |
| 地域水道整備費 | 817,611 | 568,715 | 101,000 | 147,895 | 69.6 | 146,338 | 422,377 |
| 公債費 | 274,292 | 267,024 | — | 7,267 | 97.4 | 264,155 | 2,868 |
| 合計 | 1,305,000 | 1,030,461 | 101,000 | 173,538 | 79.0 | 590,201 | 440,259 |

予算現額13億500万円に対して支出済額は10億3,046万円で、執行率は79.0%となっている。また、翌年度繰越額は1億100万円で、不用額は1億7,353万円となっている。支出済額を前年度と比べると、4億4,025万円（74.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、大原簡易水道の再整備事業に要する費用の増加等に伴い地域水道整備費が4億2,237万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、地域水道整備事業において地元協議に日数を要したことなどによるものである。

不用額の主なものは地域水道整備費の1億4,789万円で、執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域を除く市内周辺部に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、大原簡易水道の再整備等を行っている。最近5箇年の地域水道事業における業務量の推移は、表47のとおりとなっており、平成21年10月に大原簡易水道が本市に移管されたことにより、年間給水量、年間有収水量及び期末使用者数は増加し、有収率は下降した。有収率は、平成22年度以降は、大原簡易水道の再整備事業の進捗に伴い、上昇している。

(表47) 業務量の推移

(単位：m³，％，件)

| 区 分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年 間 給 水 量 | 179,275 | 192,930 | 509,766 | 802,788 | 705,170 |
| 年 間 有 収 水 量 | 150,294 | 153,550 | 254,783 | 453,353 | 431,648 |
| 有 収 率 | 83.8 | 79.6 | 50.0 | 56.5 | 61.2 |
| 期 末 使 用 者 数 | 805 | 915 | 1,839 | 1,847 | 1,851 |

(6) 京北地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|---------|-----------|----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 736,220 | 1,266,446 | △530,225 | △41.9 |
| 歳出決算額 B | 728,436 | 1,246,632 | △518,195 | △41.6 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 7,784 | 19,814 | △12,030 | △60.7 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 7,784 | 19,814 | △12,030 | △60.7 |
| 実質収支 C - D | — | — | — | — |
| 単年度収支 | — | — | — | — |

歳入決算額は7億3,622万円，歳出決算額は7億2,843万円，翌年度へ繰り越すべき財源は778万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|------------------------|----------------|----------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 分担金及び負担金 | 1,428 | 1,617 | 189 | 2,184 | △567 | △26.0 |
| 使用料及び手数料 | 145,011 | 144,588 | △422 | 145,007 | △418 | △0.3 |
| 国庫支出金 | 133,858 | 79,526 | △54,332 | 226,556 | △147,030 | △64.9 |
| 繰入金 | 501,676 | 321,928 | △179,747 | 503,407 | △181,479 | △36.1 |
| 繰越金 | 19,815 | 19,814 | △1 | 37,343 | △17,529 | △46.9 |
| 諸収入 | 3,212 | 12,746 | 9,534 | 16,948 | △4,202 | △24.8 |
| 市債 | 259,000 | 156,000 | △103,000 | 335,000 | △179,000 | △53.4 |
| 合計 | 1,064,000 | 736,220 | △327,779 | 1,266,446 | △530,225 | △41.9 |

予算現額10億6,400万円に対して収入済額は7億3,622万円となっており，収入の主なものは，使用料及び手数料，繰入金と市債である。繰入金は，一般会計から3億2,048万円，特定環境保全公共下水道特別会計から120万円及び農業集落排水事業特別会計から23万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を3億2,777万円下回っている。これは，主に京北地域水道再整備事業の翌年度への繰越し及び当年度の同事業に要する費用の執行額が見込みを下回ったことに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5億3,022万円（41.9%）減少している。これは、京北地域水道再整備事業に要する費用が前年度に比べ減少したことに伴い、国庫支出金、繰入金及び市債が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において2,002万円あり、前年度に比べ84万円（4.4%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 京北地域水道費 | 1,064,000 | 728,436 | 139,000 | 196,563 | 68.5 | 1,246,632 | △518,195 |
| 京北地域水道費 | 143,529 | 116,169 | — | 27,359 | 80.9 | 116,936 | △766 |
| 京北地域水道 整備費 | 801,796 | 508,965 | 139,000 | 153,830 | 63.5 | 1,032,788 | △523,823 |
| 公債費 | 117,675 | 103,302 | — | 14,372 | 87.8 | 96,908 | 6,394 |
| 予備費 | 1,000 | — | — | 1,000 | — | — | — |
| 合計 | 1,064,000 | 728,436 | 139,000 | 196,563 | 68.5 | 1,246,632 | △518,195 |

予算現額10億6,400万円に対して支出済額は7億2,843万円で、執行率は68.5%となっている。また、翌年度繰越額は1億3,900万円で、不用額は1億9,656万円となっている。支出済額を前年度と比べると、5億1,819万円（41.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、京北地域水道再整備事業に要する費用の減少等に伴い京北地域水道整備費が5億2,382万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、京北地域水道整備事業において地元協議に日数を要したことなどによるものである。

不用額の主なものは京北地域水道整備費の1億5,383万円で、執行額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、京北地域水道の再整備等を行っている。最近5箇年の京北地域水道事業における業務量の推移は、表48のとおりとなっており、平成20年度以降、使用水量の減少などにより年間給水量及び年間有収水量の減少が続き、有収率も下降傾向にあったが、平成23年度、配水管及び給水管からの漏水量の減少に伴い有収率は上昇している。

なお、平成23年11月に弓削簡易水道及び黒田簡易水道の再整備工事が完了し、新浄水場等の供用が開始されている。

(表48) 業務量の推移

(単位：m³，％，件)

| 区 分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年 間 給 水 量 | 862,477 | 853,721 | 833,651 | 831,035 | 810,741 |
| 年 間 有 収 水 量 | 649,807 | 650,119 | 620,272 | 616,190 | 612,864 |
| 有 収 率 | 75.3 | 76.2 | 74.4 | 74.1 | 75.6 |
| 期 末 使 用 者 数 | 2,775 | 2,780 | 2,773 | 2,793 | 2,785 |

(7) 特定環境保全公共下水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 1,639,800 | 2,487,496 | △847,696 | △34.1 |
| 歳出決算額 B | 1,637,393 | 2,485,005 | △847,611 | △34.1 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 2,406 | 2,491 | △84 | △3.4 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 2,406 | 2,491 | △84 | △3.4 |
| 実質収支 C - D | — | — | — | — |
| 単年度収支 | — | — | — | — |

歳入決算額は16億3,980万円，歳出決算額は16億3,739万円，翌年度へ繰り越すべき財源は240万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|------------------------|----------------|----------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 分担金及び負担金 | 30,660 | 67,125 | 36,465 | 2,400 | 64,725 | 著増 |
| 使用料及び手数料 | 59,190 | 51,402 | △7,787 | 50,672 | 729 | 1.4 |
| 国庫支出金 | 201,408 | 161,815 | △39,593 | 480,510 | △318,694 | △66.3 |
| 繰入金 | 458,932 | 256,865 | △202,066 | 305,895 | △49,030 | △16.0 |
| 繰越金 | 2,492 | 2,491 | △1 | 10,081 | △7,589 | △75.3 |
| 諸収入 | 21,317 | 80,100 | 58,783 | 17,936 | 62,163 | 346.6 |
| 市債 | 1,782,000 | 1,020,000 | △762,000 | 1,620,000 | △600,000 | △37.0 |
| 合計 | 2,556,000 | 1,639,800 | △916,199 | 2,487,496 | △847,696 | △34.1 |

予算現額25億5,600万円に対して収入済額は16億3,980万円となっており，収入の主なものは国庫支出金，繰入金及び市債である。繰入金は，一般会計から2億5,097万円，農業集落排水事業特別会計から67万円及び基金特別会計から521万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を9億1,619万円下回っている。これは，主に北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の翌年度への繰越し及び当年度の同事業に要する費用が見込を下回ったことに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したことによるも

のである。

また、収入済額を前年度と比べると、8億4,769万円（34.1%）減少している。これは、国庫支出金、市債の減少等によるものである。

収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において1,399万円あり、前年度に比べ336万円（31.7%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，％）

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|--------------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 特定環境保全 公共下水道費 | 2,556,000 | 1,637,393 | 414,000 | 504,606 | 64.1 | 2,485,005 | △847,611 |
| 特定環境保全 公共下水道費 | 273,724 | 192,431 | — | 81,292 | 70.3 | 126,432 | 65,999 |
| 特定環境保全 公共下水道整備費 | 2,083,511 | 1,269,075 | 414,000 | 400,435 | 60.9 | 2,197,507 | △928,431 |
| 公債費 | 198,765 | 175,886 | — | 22,878 | 88.5 | 161,065 | 14,821 |
| 合計 | 2,556,000 | 1,637,393 | 414,000 | 504,606 | 64.1 | 2,485,005 | △847,611 |

予算現額25億5,600万円に対して支出済額は16億3,739万円で、執行率は64.1%となっている。また、翌年度繰越額は4億1,400万円で、不用額は5億460万円となっている。支出済額を前年度と比べると、8億4,761万円（34.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業に要する費用の減少等により特定環境保全公共下水道整備費が9億2,843万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、特定環境保全公共下水道整備事業において施工の際、岩盤の出土などへの対応が必要となり、不測の日数を要したためである。

不用額の主なものは特定環境保全公共下水道整備費の4億43万円で、執行額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域の特定環境保全公共下水道事業において京北浄化センターの運営及び管路等の維持管理を行うとともに、北部地域特定環境保全公共下水道事業として大原、静原、鞍馬及び高雄の各地区において実施設計及び整備工事を行っている。最近5箇年の特定環境保全公共下水道事業における業務量の推移は表49及び表50のとおりとなっており、京北特定環境保全公共下水道において、年間有収汚水量は減少傾向にある。

北部地域特定環境保全公共下水道は、平成23年6月から、大原、静原及び高雄地区の一部の区域で供用を開始している。

(表49) 業務量の推移（京北特定環境保全公共下水道）

(単位：m³，件，%)

| 区 分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年 間 流 入 下 水 量 | 262,592 | 272,999 | 270,086 | 274,683 | 280,502 |
| 年 間 有 収 汚 水 量 | 261,666 | 272,246 | 262,655 | 260,580 | 259,075 |
| 期 末 使 用 者 数 | 852 | 875 | 893 | 909 | 937 |
| 水 洗 化 率 | 71.9 | 73.9 | 75.1 | 78.1 | 80.0 |
| 下 水 道 接 続 率 | 70.9 | 73.0 | 74.3 | 76.4 | 78.3 |

(表50) 業務量の推移（北部地域特定環境保全公共下水道）

(単位：m³，件，%)

| 区 分 | 平成23年度 |
|---------------|--------|
| 年 間 有 収 汚 水 量 | 6,417 |
| 期 末 使 用 者 数 | 79 |
| 水 洗 化 率 | 63.3 |
| 下 水 道 接 続 率 | 19.7 |

(8) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-----------|-----------|----------|--------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 2,613,229 | 2,830,016 | △216,786 | △7.7 |
| 歳出決算額 B | 2,188,377 | 2,505,254 | △316,876 | △12.6 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 424,852 | 324,762 | 100,090 | 30.8 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 C - D | 424,852 | 324,762 | 100,090 | 30.8 |
| 単年度収支 | 100,090 | △54,760 | 154,850 | △282.8 |

歳入決算額は26億1,322万円、歳出決算額は21億8,837万円となっている。実質収支は、4億2,485万円の黒字であり、前年度に比べ1億9万円（30.8%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億5,485万円（282.8%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|------------------------|----------------|----------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 使用料及び手数料 | 1,823,657 | 1,724,368 | △99,288 | 1,789,845 | △65,477 | △3.7 |
| 財産収入 | 28 | 13 | △14 | 12 | 1 | 11.3 |
| 繰入金 | 162,101 | 161,066 | △1,034 | 169,976 | △8,909 | △5.2 |
| 繰越金 | 100,000 | 324,762 | 224,762 | 379,523 | △54,760 | △14.4 |
| 諸収入 | 388,214 | 393,192 | 4,978 | 390,658 | 2,534 | 0.6 |
| 国庫支出金 | — | 9,826 | 9,826 | — | 9,826 | 皆増 |
| 府支出金 | — | — | — | 30,000 | △30,000 | 皆減 |
| 市債 | — | — | — | 70,000 | △70,000 | 皆減 |
| 合計 | 2,474,000 | 2,613,229 | 139,229 | 2,830,016 | △216,786 | △7.7 |

予算現額24億7,400万円に対して収入済額は26億1,322万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料、繰入金、繰越金と諸収入である。繰入金は、一般会計から1億6,100万円、基金特別会計から6万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を1億3,922万円上回っている。これは、主に前年度繰越金が予算額を上回ったことや、国庫支出金について、予算計上していなかった青果棟耐

震補強基本計画策定業務及び京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（以下「第一市場マスタープラン」という。）の見直し補助業務について交付されたため、収入が増加したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2億1,678万円（7.7%）減少している。これは、使用料及び手数料と繰越金が減少したことや、前年度で水産加工配送センターの整備が完了したことにより、これに係る府支出金及び市債が皆減したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において2,086万円あり、前年度に比べ77万円（3.9%）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表51のとおりとなっている。

卸売業者等市場使用料が取扱金額の減少により1,049万円（3.6%）減少し、市場施設使用料が仲卸業者等の廃業及び使用施設の返還等により5,688万円（3.8%）減少したことなどから、全体では6,547万円（3.7%）減少した。

(表51) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | | |
|-------|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|------|
| | | | | 増△減額 | 増△減率 | |
| 使 用 料 | | 1,724,317 | 1,789,805 | △65,487 | △3.7 | |
| 内 訳 | 卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料 | 282,161 | 292,658 | △10,497 | △3.6 | |
| | 卸 売 業 者 | 青 果 | 165,969 | 171,779 | △5,809 | △3.4 |
| | | 水 産 | 105,338 | 110,294 | △4,955 | △4.5 |
| | 仲 卸 業 者 | 2,088 | 1,890 | 198 | 10.5 | |
| | 加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者 | 8,764 | 8,695 | 69 | 0.8 | |
| | 市 場 施 設 使 用 料 | 1,432,483 | 1,489,366 | △56,882 | △3.8 | |
| | そ の 他 使 用 料 | 9,673 | 7,780 | 1,892 | 24.3 | |
| 手 数 料 | | 50 | 40 | 10 | 25.4 | |
| 合 計 | | 1,724,368 | 1,789,845 | △65,477 | △3.7 | |

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 市場費 | 2,474,000 | 2,188,377 | — | 285,622 | 88.5 | 2,505,254 | △316,876 |
| 中央卸売市場費 | 2,011,653 | 1,745,081 | — | 266,571 | 86.7 | 1,575,890 | 169,190 |
| 市場整備費 | 77,222 | 60,491 | — | 16,730 | 78.3 | 229,433 | △168,941 |
| 公債費 | 384,125 | 382,804 | — | 1,320 | 99.7 | 699,930 | △317,125 |
| 予備費 | 1,000 | — | — | 1,000 | — | — | — |
| 合計 | 2,474,000 | 2,188,377 | — | 285,622 | 88.5 | 2,505,254 | △316,876 |

予算現額24億7,400万円に対して支出済額は21億8,837万円で、執行率は88.5%となっている。また、不用額は、2億8,562万円となっている。支出済額を前年度と比べると3億1,687万円（12.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計への繰出金の増加により中央卸売市場費が1億6,919万円増加したが、市場整備費が1億6,894万円、公債費が3億1,712万円減少したことにより、全体では減少している。

不用額の主なものは、中央卸売市場費において工事請負費、役務費及び需用費で執行額が見込みを下回ったことなどによる2億6,657万円、市場整備費においてすし棟整備予定地の汚染土除去及び埋蔵文化財調査が不要となったこと等による1,673万円である。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表52のとおりであり、全体では42億4,497万円（3.6%）減少している。卸売業者のうち、青果部では、野菜について低温や日照不足により入荷量が伸び悩んだことや、果実についてリンゴが不作であったために大幅な入荷量の減少となったことなどから23億2,384万円（3.4%）減少している。水産物部では、漁獲不振による入荷減少や塩干魚全般の消費低迷により取扱数量及び金額が減少したことなどから19億8,235万円（4.5%）減少している。また、加工食料品卸販売業者も取扱金額が減少している。

なお、最近5箇年の取扱数量の合計は減少を続けており、特に水産物部については、当年度の取扱数量が5年前と比べ30.7%減少し47,284トンとなるなど、厳しいものとなっている。また、当年度に見直した第一市場マスタープラン改訂版の中では、強い市場づくりに向けて卸売場及び荷置き場の低温化をはじめとした一定の施設整備や、安全・安心な市場とするうえで施設の耐震化への対応が必要とされるなど、今

後大きな財政負担が生じることも想定されている。

このように取り巻く経営環境が厳しい中、施設整備と経営の健全化との両立を目指していくため、第一市場マスタープラン改訂版に掲げる各重点戦略について、平成27年度までのプラン期間内にその目標を着実に達成するよう取り組んで行くことが望まれる。

(表52) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|---------------------|-----|-------------|-------------|------------|------|
| | | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 卸 売 業 者 | 青 果 | 66,387,848 | 68,711,690 | △2,323,842 | △3.4 |
| | 水 産 | 42,135,381 | 44,117,740 | △1,982,359 | △4.5 |
| 仲 卸 業 者 | | 835,588 | 756,081 | 79,506 | 10.5 |
| 加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者 | | 4,162,759 | 4,181,034 | △18,274 | △0.4 |
| 合 計 | | 113,521,577 | 117,766,547 | △4,244,970 | △3.6 |

(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|---------|---------|--------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 780,955 | 782,545 | △1,590 | △0.2 |
| 歳出決算額 B | 780,955 | 776,545 | 4,409 | 0.6 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | — | 6,000 | △6,000 | 皆減 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | 6,000 | △6,000 | 皆減 |
| 実質収支 C - D | — | — | — | — |
| 単年度収支 | — | — | — | — |

歳入決算額は7億8,095万円、歳出決算額は7億8,095万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|------------------------|----------------|---------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 使用料及び手数料 | 80,530 | 87,435 | 6,905 | 83,792 | 3,642 | 4.3 |
| 府支出金 | 150 | 150 | — | 150 | — | — |
| 財産収入 | 1 | 22 | 21 | 2 | 19 | 829.3 |
| 繰入金 | 701,075 | 662,504 | △38,570 | 673,378 | △10,874 | △1.6 |
| 繰越金 | 6,001 | 6,000 | △1 | — | 6,000 | 皆増 |
| 諸収入 | 23,243 | 24,842 | 1,599 | 25,221 | △378 | △1.5 |
| 合計 | 811,000 | 780,955 | △30,044 | 782,545 | △1,590 | △0.2 |

予算現額8億1,100万円に対して収入済額は7億8,095万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料、繰入金及び諸収入である。繰入金は、一般会計から6億6,245万円、基金特別会計から4万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を3,004万円下回っている。これは、歳出が予算を下回ったことや使用料及び手数料などの歳入を予算以上に確保したことなどにより、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると159万円（0.2%）減少している。これは、使用料及び手数料と繰越金は増加したが、繰入金が減少したことなどによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表53のとおりとなっている。
と畜頭数の増加等により、全体では364万円（4.3%）増加した。

(表53) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | | |
|-------|-------------------|---------|--------|--------|--------|------|
| | | | | 増△減額 | 増△減率 | |
| 使 用 料 | | 87,432 | 83,787 | 3,644 | 4.3 | |
| 内 訳 | 卸 売 業 者 市 場 使 用 料 | 20,476 | 18,257 | 2,218 | 12.2 | |
| | 内 訳 | 大 動 物 | 18,517 | 16,411 | 2,106 | 12.8 |
| | | 小 動 物 | 1,639 | 1,540 | 99 | 6.4 |
| | | 部 分 肉 | 319 | 306 | 12 | 4.2 |
| | と 畜 場 使 用 料 | 29,551 | 26,682 | 2,869 | 10.8 | |
| | 内 訳 | 大 動 物 | 18,694 | 15,994 | 2,700 | 16.9 |
| | | 小 動 物 | 10,857 | 10,688 | 169 | 1.6 |
| | 市 場 施 設 使 用 料 | | 37,403 | 38,846 | △1,443 | △3.7 |
| | 内 訳 | 第 二 市 場 | 29,568 | 31,070 | △1,502 | △4.8 |
| | | と 畜 場 | 7,835 | 7,776 | 59 | 0.8 |
| 手 数 料 | | 3 | 5 | △2 | △40.0 | |
| 合 計 | | 87,435 | 83,792 | 3,642 | 4.3 | |

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-----------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 市場・と畜場費 | 811,000 | 780,955 | — | 30,044 | 96.3 | 776,545 | 4,409 |
| 中央卸売市場・ と畜場費 | 633,128 | 603,583 | — | 29,544 | 95.3 | 586,661 | 16,922 |
| 公債費 | 177,372 | 177,371 | — | 0 | 100.0 | 189,883 | △12,512 |
| 予備費 | 500 | — | — | 500 | — | — | — |
| 合 計 | 811,000 | 780,955 | — | 30,044 | 96.3 | 776,545 | 4,409 |

予算現額8億1,100万円に対して支出済額は7億8,095万円で、執行率は96.3%となっている。支出済額を前年度と比べると440万円（0.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、公債費が減少したが、施設改築等基本計画策定に

係る経費やと畜頭数の増加に伴う光熱水費の増加等により中央卸売市場・と畜場費が増加し、全体では増加している。

不用額の主なものは、中央卸売市場・と畜場費で運営費の減少による2,954万円である。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表54のとおりであり、全体では8億8,755万円(12.2%)増加している。大動物(牛,馬)は8億4,272万円(12.8%),小動物(豚等)は3,970万円(6.4%)増加し、部分肉は512万円(4.2%)増加している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表55のとおりであり、全体では1,683頭(6.4%)増加している。大動物は1,395頭(16.8%)増加し、小動物は288頭(1.6%)増加している。

(表54) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|---------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 大 動 物 | 7,407,180 | 6,564,452 | 842,727 | 12.8 |
| 小 動 物 | 655,813 | 616,111 | 39,701 | 6.4 |
| 部 分 肉 | 127,708 | 122,580 | 5,128 | 4.2 |
| 合 計 | 8,190,702 | 7,303,144 | 887,557 | 12.2 |

(表55) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------|--------|--------|--------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 大 動 物 | 9,676 | 8,281 | 1,395 | 16.8 |
| 小 動 物 | 18,464 | 18,176 | 288 | 1.6 |
| 合 計 | 28,140 | 26,457 | 1,683 | 6.4 |

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|--------|--------|--------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 45,077 | 49,141 | △4,064 | △8.3 |
| 歳出決算額 B | 45,077 | 49,141 | △4,064 | △8.3 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | — | — | — | — |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 C - D | — | — | — | — |
| 単年度収支 | — | — | — | — |

歳入決算額は4,507万円，歳出決算額は4,507万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|------------------------|--------|--------|------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | 収入済額 | 増△減額 | 増△減率 |
| 分担金及び負担金 | 560 | — | △560 | 480 | △480 | 皆減 |
| 使用料及び手数料 | 7,435 | 8,184 | 749 | 8,039 | 144 | 1.8 |
| 繰入金 | 39,823 | 36,582 | △3,240 | 40,599 | △4,016 | △9.9 |
| 繰越金 | 1 | — | △1 | — | — | — |
| 諸収入 | 181 | 309 | 128 | 23 | 286 | 著増 |
| 合 計 | 48,000 | 45,077 | △2,922 | 49,141 | △4,064 | △8.3 |

予算現額4,800万円に対して収入済額は4,507万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は，一般会計から2,738万円，基金特別会計から919万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を292万円下回っている。これは，繰入金等で予算を下回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，406万円（8.3%）減少している。これは，主に農業集落排水事業費及び公債費の減少に伴い繰入金が減少したことによるものである。

収入未済額は，使用料及び手数料と諸収入において42万円あり，前年度に比べ20万

円（32.6%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 農業集落排水事業費 | 48,000 | 45,077 | — | 2,922 | 93.9 | 49,141 | △4,064 |
| 農業集落 排水事業費 | 19,737 | 17,400 | — | 2,336 | 88.2 | 18,546 | △1,146 |
| 公債費 | 27,763 | 27,676 | — | 86 | 99.7 | 30,594 | △2,918 |
| 予備費 | 500 | — | — | 500 | — | — | — |
| 合計 | 48,000 | 45,077 | — | 2,922 | 93.9 | 49,141 | △4,064 |

予算現額4,800万円に対して支出済額は4,507万円で、執行率は93.9%となっている。また、不用額は、292万円となっている。支出済額を前年度と比べると、主に公債費の減少により406万円(8.3%)減少している。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は、表56のとおりとなっている。

（表56）農業集落排水事業の事業実績の推移

| 区 分 | 単位 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|----------------|---------|----------------|--------|--------|--------|
| | | 年間流入下水量 | m ³ | 43,217 | 44,117 | 43,243 |
| 年間有収汚水量 | m ³ | 43,572 | 44,721 | 42,661 | 42,633 | 43,470 |
| 接続戸数 | A 戸 | 158 | 157 | 159 | 159 | 162 |
| 整備済住宅戸数 | B 戸 | 194 | 191 | 188 | 185 | 188 |
| 接続率 | A / B % | 81.4 | 82.2 | 84.6 | 85.9 | 86.2 |

注 整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(11) 雇用対策事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-----------|-----------|---------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 2,729,162 | 1,817,270 | 911,891 | 50.2 |
| 歳出決算額 B | 2,726,524 | 1,817,270 | 909,253 | 50.0 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 2,638 | — | 2,638 | 皆増 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 C - D | 2,638 | — | 2,638 | 皆増 |
| 単年度収支 | 2,638 | — | 2,638 | 皆増 |

歳入決算額は27億2,916万円、歳出決算額は27億2,652万円となっており、実質収支は263万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|------|-----------|-----------|------------------------|----------------|---------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 府支出金 | 2,948,000 | 2,717,426 | △230,573 | 1,815,980 | 901,446 | 49.6 |
| 諸収入 | 7,000 | 11,735 | 4,735 | 1,290 | 10,445 | 809.6 |
| 合 計 | 2,955,000 | 2,729,162 | △225,837 | 1,817,270 | 911,891 | 50.2 |

予算現額29億5,500万円に対して収入済額は27億2,916万円となっており、収入の主なものはふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業に対する府支出金である。

収入済額は、予算現額を2億2,583万円下回っている。これは、府支出金の緊急雇用創出事業費補助金が減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、9億1,189万円（50.2%）増加している。これは、緊急雇用創出事業の事業費が増加したことに伴う府支出金の増加などによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| ふるさと雇用再生特別事業費 | 319,000 | 318,374 | — | 625 | 99.8 | 303,000 | 15,374 |
| ふるさと雇用再生特別事業費 | 319,000 | 318,374 | — | 625 | 99.8 | 303,000 | 15,374 |
| 緊急雇用創出事業費 | 2,636,000 | 2,408,149 | — | 227,850 | 91.4 | 1,514,270 | 893,878 |
| 緊急雇用創出事業費 | 2,636,000 | 2,408,149 | — | 227,850 | 91.4 | 1,514,270 | 893,878 |
| 合計 | 2,955,000 | 2,726,524 | — | 228,475 | 92.3 | 1,817,270 | 909,253 |

予算現額29億5,500万円に対して支出済額は27億2,652万円で、執行率は92.3%となっている。また、不用額は、2億2,847万円となっている。支出済額は、前年度と比べると、9億925万円(50.0%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、ふるさと雇用再生特別事業費が1,537万円増加したほか、緊急雇用創出事業費が8億9,387万円増加したことにより、全体でも増加している。

不用額の主なものは、緊急雇用創出事業費で臨時的任用職員の雇用及び震災対応分野の事業が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

府補助金を財源として、ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業を実施した。平成23年度の雇用創出数等は表57のとおりとなっており、雇用創出数は合計で2,180名となっている。

(表57) 雇用創出数等の状況

(単位：人，千円)

| 項目 | 事業数 | 雇用創出数 | 事業費 |
|-----------------------------|-----------|---------------|-----------------------|
| ふるさと雇用再生特別基金事業 | 7 | 73 | 318,374 |
| 緊急雇用創出事業 | 66 | 2,107 | 2,408,149 |
| 緊急雇用創出事業 | 11 | 429 | 389,978 |
| 重点分野雇用創出事業 (うち震災対応分野の事業) | 52 (1) | 1,660 (88) | 1,907,019 (91,326) |
| 地域人材育成事業 | 3 | 18 | 111,150 |
| 合計 | 73 | 2,180 | 2,726,524 |

(12) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|---------|---------|---------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 275,094 | 244,851 | 30,242 | 12.4 |
| 歳出決算額 B | 70,845 | 52,362 | 18,482 | 35.3 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 204,249 | 192,489 | 11,759 | 6.1 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | 24,300 | △24,300 | 皆減 |
| 実質収支 C - D | 204,249 | 168,189 | 36,059 | 21.4 |
| 単年度収支 | 36,059 | 9,348 | 26,710 | 285.7 |

歳入決算額は2億7,509万円、歳出決算額は7,084万円となっている。実質収支は、2億424万円の黒字であり、前年度に比べ3,605万円（21.4%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ2,671万円（285.7%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|----------|--------|---------|---------------------|---------|--------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | 収入済額 | 増△減額 | 増△減率 |
| 区画整理事業収入 | 66,900 | 62,881 | △4,018 | 46,077 | 16,803 | 36.5 |
| 繰越金 | 24,301 | 192,489 | 168,188 | 172,540 | 19,948 | 11.6 |
| 諸収入 | 99 | 19,723 | 19,624 | 26,233 | △6,510 | △24.8 |
| 合 計 | 91,300 | 275,094 | 183,794 | 244,851 | 30,242 | 12.4 |

予算現額9,130万円に対して収入済額は2億7,509万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は、予算現額を1億8,379万円上回っている。これは、主に前年度からの繰越金が発生したことによるものである。

収入済額を前年度と比べると、3,024万円（12.4%）増加している。これは、保留地の売却による区画整理事業収入が増加し、また、繰越金が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、区画整理事業収入及び諸収入において8,735万円あり、前年度に比べ1,089万円（14.3%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 区画整理事業費 | 91,300 | 70,845 | — | 20,454 | 77.6 | 52,362 | 18,482 |
| 事務費 | 14,673 | 11,986 | — | 2,686 | 81.7 | 10,865 | 1,121 |
| 区画整理事業費 | 76,627 | 58,858 | — | 17,768 | 76.8 | 41,497 | 17,361 |
| 合計 | 91,300 | 70,845 | — | 20,454 | 77.6 | 52,362 | 18,482 |

予算現額9,130万円に対して支出済額は7,084万円で、執行率は77.6%となっている。また、不用額は2,045万円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,848万円(35.3%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、伏見西部第三地区における事業費の増加等により区画整理事業費が増加している。

不用額は、主に区画整理事業費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表58のとおりであり、地区ごとの当年度の予算の執行率は、70%台から80%台となっている。また、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより施行期間が長期化しており、早期の事業完了に向けた取組が望まれる。

(表58) 土地区画整理事業の進捗状況 (平成23年度末現在)

(単位：%, 千円)

| 地区名 | 施行面積 | 施行期間 | 仮換地指定率 | 当年度決算状況 | | |
|--------|---------|---------------|--------|---------|--------|------|
| | | | | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 |
| 伏見西部第三 | 104.5ha | 昭和60年度～平成25年度 | 96.9 | 62,000 | 47,695 | 76.9 |
| 伏見西部第四 | 116.7ha | 昭和63年度～平成43年度 | 40.7 | 14,100 | 10,695 | 75.9 |
| 上鳥羽南部 | 151.0ha | 昭和46年度～平成26年度 | 97.9 | — | — | — |
| 竹田 | 48.1ha | 昭和49年度～平成28年度 | 100.0 | 527 | 467 | 88.7 |
| 洛北第二 | 53.3ha | 昭和53年度～平成30年度 | 100.0 | — | — | — |

(13) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-----------|-----------|--------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 2,178,092 | 2,127,908 | 50,183 | 2.4 |
| 歳出決算額 B | 2,178,092 | 2,119,608 | 58,483 | 2.8 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | — | 8,300 | △8,300 | 皆減 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | 8,300 | △8,300 | 皆減 |
| 実質収支 C - D | — | — | — | — |
| 単年度収支 | — | — | — | — |

歳入決算額は21億7,809万円、歳出決算額は21億7,809万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-----------|------------------------|----------------|--------|------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 使用料及び手数料 | 572,567 | 539,487 | △33,079 | 542,129 | △2,641 | △0.5 |
| 繰入金 | 1,642,432 | 1,630,304 | △12,127 | 1,585,779 | 44,525 | 2.8 |
| 繰越金 | 8,301 | 8,300 | △1 | — | 8,300 | 皆増 |
| 合 計 | 2,223,300 | 2,178,092 | △45,207 | 2,127,908 | 50,183 | 2.4 |

予算現額22億2,330万円に対して収入済額は21億7,809万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は、一般会計から15億6,289万円、基金特別会計から6,741万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を4,520万円下回っている。これは、使用料収入が予算を下回ったこと及び歳出において不用額が生じ、歳入不足が見込みを下回った結果、繰入金が予算よりも抑えられたことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5,018万円（2.4%）増加している。これは、繰入金が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|--------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 駐車場事業費 | 2,223,300 | 2,178,092 | — | 45,207 | 98.0 | 2,119,608 | 58,483 |
| 駐車場費 | 475,944 | 430,839 | — | 45,104 | 90.5 | 370,460 | 60,379 |
| 公債費 | 1,747,356 | 1,747,252 | — | 103 | 100.0 | 1,749,148 | △1,896 |
| 合計 | 2,223,300 | 2,178,092 | — | 45,207 | 98.0 | 2,119,608 | 58,483 |

予算現額22億2,330万円に対して支出済額は21億7,809万円で、執行率は98.0%となっている。また、不用額は4,520万円となっている。支出済額を前年度と比べると、5,848万円(2.8%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、駐車場費が増加した結果、全体でも増加している。

不用額の主なものは駐車場費4,510万円であり、管理運営費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表59のとおりである。山科駅前駐車場を除き全ての駐車場で延べ利用台数及び使用料収入が減少し、前年度に比べて合計で2,410台、274万円減少している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表60のとおり、前年度に比べて合計で6,037万円増加している。これは、御池駐車場の監視システムを1,848万円掛けて改修し、山科駅前駐車場の管制装置を4,777万円掛けて修繕したことなどによるものである。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表61のとおり、その差は1億772万円となり、前年度に比べ6,311万円減少しているが、前述の施設改修の費用を除いて比較すると、管理運営費は前年度を587万円下回り、使用料の減収分を上回る経費の削減が図られている。

山科駅前駐車場では4年ぶりに使用料収入が増加するなど、収支改善に向けての取組の成果も見られるが、依然として厳しい状況であることには変わりはない。今後も更なる収支改善に向けての取組が望まれる。

(表59) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | | |
|---------|---|--------|---------|---------|---------|------|
| | | | | 増△減 | 増△減率 | |
| 醍 | 醐 | 延べ利用台数 | 57,892 | 63,626 | △5,734 | △9.0 |
| | | 使用料収入 | 32,291 | 32,726 | △434 | △1.3 |
| 出 | 町 | 延べ利用台数 | 97,921 | 104,683 | △6,762 | △6.5 |
| | | 使用料収入 | 63,733 | 65,351 | △1,618 | △2.5 |
| 御 | 池 | 延べ利用台数 | 335,332 | 348,525 | △13,193 | △3.8 |
| | | 使用料収入 | 312,276 | 318,212 | △5,935 | △1.9 |
| 山 科 駅 前 | | 延べ利用台数 | 414,166 | 390,887 | 23,279 | 6.0 |
| | | 使用料収入 | 130,262 | 125,013 | 5,248 | 4.2 |
| 合 | 計 | 延べ利用台数 | 905,311 | 907,721 | △2,410 | △0.3 |
| | | 使用料収入 | 538,563 | 541,304 | △2,740 | △0.5 |

(表60) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---|---------|---------|--------|------|
| | | | | 増△減 | 増△減率 |
| 醍 | 醐 | 44,536 | 45,306 | △770 | △1.7 |
| 出 | 町 | 46,798 | 48,843 | △2,044 | △4.2 |
| 御 | 池 | 212,100 | 193,302 | 18,798 | 9.7 |
| 山 科 駅 前 | | 127,405 | 83,009 | 44,396 | 53.5 |
| 合 | 計 | 430,839 | 370,460 | 60,379 | 16.3 |

(表61) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度増△減額 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 使 用 料 収 入 | | 538,563 | 541,304 | △2,740 |
| 支 出 | 管 理 運 営 費 | 430,839 | 370,460 | 60,379 |
| | 公 債 費 | 1,747,252 | 1,749,148 | △1,896 |
| | 合 計 | 2,178,092 | 2,119,608 | 58,483 |
| 使用料収入と管理運営費の差引き | | 107,724 | 170,843 | △63,119 |

(14) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 10,886,720 | 9,231,226 | 1,655,493 | 17.9 |
| 歳出決算額 B | 10,384,199 | 9,229,626 | 1,154,572 | 12.5 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 502,521 | 1,600 | 500,921 | 著増 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 1,158 | 1,600 | △441 | △27.6 |
| 実質収支 C - D | 501,363 | — | 501,363 | 皆増 |
| 単年度収支 | 501,363 | — | 501,363 | 皆増 |

歳入決算額は108億8,672万円，歳出決算額は103億8,419万円となっており，実質収支は，5億136万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|------|------------|------------|------------------------|----------------|-----------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 財産収入 | 1,804,999 | 1,753,103 | △51,895 | 607,276 | 1,145,827 | 188.7 |
| 繰入金 | 781,000 | 773,017 | △7,982 | 474,490 | 298,526 | 62.9 |
| 繰越金 | 1,601 | 1,600 | △1 | 1,760 | △160 | △9.1 |
| 諸収入 | 400,000 | — | △400,000 | — | — | — |
| 市債 | 8,616,300 | 8,359,000 | △257,300 | 8,147,700 | 211,300 | 2.6 |
| 合計 | 11,603,900 | 10,886,720 | △717,179 | 9,231,226 | 1,655,493 | 17.9 |

予算現額116億390万円に対して収入済額は108億8,672万円となっており，収入の主なものは財産収入，繰入金，市債である。繰入金は，一般会計から7億7,301万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を7億1,717万円下回っている。これは，主に土地基金貸付金を財源とした土地の先行取得がなかったことに伴い，諸収入が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，16億5,549万円（17.9%）増加している。これは，主に一般会計による土地の買戻しが増加したことに伴う財産収入の増加によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|---------|------------|------------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 土地先行取得費 | 11,603,900 | 10,384,199 | 73,158 | 1,146,542 | 89.5 | 9,229,626 | 1,154,572 |
| 土地先行取得費 | 9,017,900 | 8,368,963 | 73,158 | 575,778 | 92.8 | 8,183,240 | 185,723 |
| 公債費 | 2,012,499 | 1,960,495 | — | 52,003 | 97.4 | 880,110 | 1,080,385 |
| 繰出金 | 573,501 | 54,740 | — | 518,760 | 9.5 | 166,276 | △111,536 |
| 合計 | 11,603,900 | 10,384,199 | 73,158 | 1,146,542 | 89.5 | 9,229,626 | 1,154,572 |

予算現額116億390万円に対して支出済額は103億8,419万円で、執行率は89.5%となっている。また、翌年度繰越額は7,315万円で、不用額は11億4,654万円となっている。支出済額は、前年度と比べて11億5,457万円(12.5%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計による土地の買戻しの増加等に伴い、公債費が増加している。

不用額の主なものは、土地先行取得費であり、土地の取得経費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債(以下「先行債」という。)を財源とした当年度の土地取得額は83億6,896万円、一般会計による買戻し額は11億9,816万円であり、年度末の土地保有額は275億911万円となっている。

なお、平成20年度からは土地開発公社(以下「土地公社」という。)の経営健全化の一環として計画的に土地公社の所有地を取得しており、これに係る当年度の土地取得額は72億593万円、一般会計による買戻し額は1億7,261万円であり、保有額は206億3,538万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表62のとおりとなっている。

(表62) 土地保有額の推移

(単位：千円)

| 項 目 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 先行取得用地 | 4,670,141 | 4,670,141 | 5,170,868 | 6,736,251 | 6,873,734 |
| 土地開発公社の健全化の一環としての取得用地 | — | 2,973,836 | 7,397,504 | 13,602,064 | 20,635,384 |
| 合計 | 4,670,141 | 7,643,977 | 12,568,373 | 20,338,315 | 27,509,118 |

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

オ 意見

土地公社の経営健全化対策の一環として、先行債を財源として土地公社から取得を進めた土地は、平成20年度から平成23年度までの4年間で209億4,820万円となっている。平成24年度予算においても120億円の買戻し予算が計上され、土地公社と市との資金調達利率の差に相当する利子の負担低減につながるものであり、評価できる。

なお、これにより取得した土地は最長10年間である先行債の償還期限を迎えるまでに事業化しなければ、償還財源に一般財源が必要となるものであり、その進捗管理については、十分留意する必要がある。

一方、先行債を活用した土地公社からの土地取得の制度は土地開発公社経営健全化計画が終了する平成24年度までとなっているほか、第三セクター等の抜本的な改革の推進のために設けられた第三セクター等改革推進債の制度も平成25年度までとなっている。土地公社が保有する土地は市が将来買い戻す必要があるものであり、これらの制度終了後に土地公社が継続保有しているもののうち、今後も事業化が困難なものについては、特別の資金手当てなしで対策を進めなければならなくなることを想定される。

については、土地公社の保有地縮減に向けた今後の対応策について、市財政に与える将来負担を最小化する観点から適切な対応策を講じるよう取り組まれない。

(15) 基金特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 56,834,050 | 54,234,115 | 2,599,935 | 4.8 |
| 歳出決算額 B | 56,816,986 | 54,116,083 | 2,700,903 | 5.0 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 17,063 | 118,032 | △100,968 | △85.5 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 C - D | 17,063 | 118,032 | △100,968 | △85.5 |
| 単年度収支 | △100,968 | 89,456 | △190,424 | △212.9 |

歳入決算額は568億3,405万円、歳出決算額は568億1,698万円となっており、実質収支は1,706万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|------|------------|------------|------------------------|------------|-----------|------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | 収入済額 | 増△減額 | 増△減率 |
| 基金収入 | 59,927,000 | 56,834,050 | △3,092,949 | 54,234,115 | 2,599,935 | 4.8 |
| 合 計 | 59,927,000 | 56,834,050 | △3,092,949 | 54,234,115 | 2,599,935 | 4.8 |

予算現額599億2,700万円に対して収入済額は、568億3,405万円となっている。

収入済額は、予算現額を30億9,294万円下回っている。また、収入済額を前年度と比べると、25億9,993万円（4.8%）増加している。これは、主に公債償還基金収入の増加によるものである。

収入未済額は、都市計画事業基金収入において83万円あり、前年度に比べ36万円（78.4%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-----|------------|------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 基 金 | 59,927,000 | 56,816,986 | — | 3,110,013 | 94.8 | 54,116,083 | 2,700,903 |
| 合 計 | 59,927,000 | 56,816,986 | — | 3,110,013 | 94.8 | 54,116,083 | 2,700,903 |

予算現額599億2,700万円に対して支出済額は568億1,698万円で、執行率は94.8%となっている。また、不用額は、31億1,001万円となっている。支出済額を前年度と比べると、27億90万円（5.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、主に公債償還基金の積立金の増加により増加している。

不用額の主なものは、公債償還基金の一般会計及び市公債特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

(16) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-------------|-------------|---------|--------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 270,006,997 | 269,395,806 | 611,191 | 0.2 |
| 歳出決算額 B | 270,004,413 | 269,395,597 | 608,815 | 0.2 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 2,584 | 208 | 2,376 | 著増 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 C - D | 2,584 | 208 | 2,376 | 著増 |
| 単年度収支 | 2,376 | △1,312 | 3,688 | △281.0 |

歳入決算額は2,700億699万円，歳出決算額は2,700億441万円となっており，実質収支は258万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----|-------------|-------------|------------------------|----------------|------------|-------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 増△減額 | 増△減率 |
| 繰入金 | 202,373,993 | 199,994,143 | △2,379,849 | 196,834,903 | 3,159,239 | 1.6 |
| 繰越金 | 1 | 208 | 207 | 1,521 | △1,312 | △86.3 |
| 諸収入 | 6 | — | △6 | 1 | △1 | 皆減 |
| 市債 | 70,451,000 | 70,012,645 | △438,354 | 72,559,379 | △2,546,734 | △3.5 |
| 合計 | 272,825,000 | 270,006,997 | △2,818,002 | 269,395,806 | 611,191 | 0.2 |

予算現額2,728億2,500万円に対して収入済額は2,700億699万円となっており，収入の主なものは繰入金，市債である。

収入済額は，予算現額を28億1,800万円下回り，前年度と比べると，6億1,119万円(0.2%)増加している。これは，主に各会計からの公債費繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|-----|-------------|-------------|-----------------|----------------|------------|-------------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 公債費 | 272,825,000 | 270,004,413 | — | 2,820,586 | 99.0 | 269,395,597 | 608,815 |
| 公債費 | 232,061,257 | 229,408,991 | — | 2,652,265 | 98.9 | 230,403,076 | △994,085 |
| 繰出金 | 40,763,243 | 40,595,421 | — | 167,821 | 99.6 | 38,992,521 | 1,602,900 |
| 予備費 | 500 | — | — | 500 | — | — | — |
| 合計 | 272,825,000 | 270,004,413 | — | 2,820,586 | 99.0 | 269,395,597 | 608,815 |

予算現額2,728億2,500万円に対して支出済額は2,700億441万円で、執行率は99.0%となっている。また、不用額は28億2,058万円となっており、支出済額は前年度と比べて6億881万円（0.2%）増加している。

支出済額が前年度との比較で増加したのは、主に基金特別会計への繰出金の増加によるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金償還や利子の支払いであり、見込みを26億5,226万円下回ったことによるものである。

(17) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------------------|-----------|--------|-----------|------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 歳入決算額 A | 3,584,094 | | 3,584,094 | 皆増 |
| 歳出決算額 B | 3,584,094 | | 3,584,094 | 皆増 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | — | | — | — |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | — | | — | — |
| 実質収支 C - D | — | | — | — |
| 単年度収支 | — | | — | — |

当会計は、病院事業が当年度に地方独立行政法人の運営に移行したことに伴い、地方独立行政法人京都市立病院機構に係る病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため、当年度から新たに設置されたものである。

歳入決算額及び歳出決算額は共に35億8,409万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

| 款 別 | 平成23年度 | | | 平成22年度 | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|-----------|---------------------|--------|-----------|------|
| | 予算現額 A | 収入済額 B | 予算現額と収入済額との比較 B - A | | 収入済額 | 増△減額 |
| 諸 収 入 | 1,154,000 | 1,144,094 | △9,905 | | 1,144,094 | 皆増 |
| 市 債 | 3,712,000 | 2,440,000 | △1,272,000 | | 2,440,000 | 皆増 |
| 合 計 | 4,866,000 | 3,584,094 | △1,281,905 | | 3,584,094 | 皆増 |

予算現額48億6,600万円に対して収入済額は35億8,409万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を12億8,190万円下回っている。これは、京都市立病院機構への貸付金が見込みを下回ったことに伴い、市債の発行が見込みを下回ったことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

| 款項別 | 平成23年度 | | | | | 平成22年度 | 対前年度 増△減額 B-D |
|----------------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|------------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度 繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A | 支出済額 D | |
| 市立病院機構病院 事業債管理事業費 | 4,866,000 | 3,584,094 | — | 1,281,905 | 73.7 | | 3,584,094 |
| 貸付金 | 3,712,000 | 2,440,000 | — | 1,272,000 | 65.7 | | 2,440,000 |
| 公債費 | 1,154,000 | 1,144,094 | — | 9,905 | 99.1 | | 1,144,094 |
| 合計 | 4,866,000 | 3,584,094 | — | 1,281,905 | 73.7 | | 3,584,094 |

予算現額48億6,600万円に対して支出済額は35億8,409万円で、執行率は73.7%となっている。また、不用額は、12億8,190万円となっている。

不用額の主なものは貸付金で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、950億278万円で前年度に比べ132億5,074万円（12.2%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で888億6,523万円であり、前年度に比べ32億5,550万円（3.8%）増加している。

(表63) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年度比較 | | |
|------------------|-------|------------|-------------|-------------|-----------|------|
| | | | | 増△減額 | 増△減率 | |
| 一 般 会 計 | 起 債 額 | 82,582,787 | 98,001,834 | △15,419,047 | △15.7 | |
| | 償 還 額 | 元 金 | 62,612,176 | 61,025,270 | 1,586,905 | 2.6 |
| | | 利 子 | 20,284,701 | 20,521,938 | △237,237 | △1.2 |
| | | 合 計 | 82,896,877 | 81,547,209 | 1,349,668 | 1.7 |
| 特 別 会 計 | 起 債 額 | 12,420,000 | 10,251,700 | 2,168,300 | 21.2 | |
| | 償 還 額 | 元 金 | 5,227,968 | 3,387,258 | 1,840,710 | 54.3 |
| | | 利 子 | 740,388 | 675,263 | 65,125 | 9.6 |
| | | 合 計 | 5,968,357 | 4,062,521 | 1,905,835 | 46.9 |
| 合 計 | 起 債 額 | 95,002,787 | 108,253,534 | △13,250,747 | △12.2 | |
| | 償 還 額 | 元 金 | 67,840,145 | 64,412,529 | 3,427,615 | 5.3 |
| | | 利 子 | 21,025,089 | 21,197,201 | △172,112 | △0.8 |
| | | 合 計 | 88,865,234 | 85,609,731 | 3,255,503 | 3.8 |

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆2,597億5,847万円で前年度に比べ340億1,918万円（2.8%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,013億5,741万円で前年度に比べ199億7,061万円（1.7%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、9,651億2,428万円で前年度に比べ166億876万円（1.7%）減少している。

特別会計の市債の残高は、584億105万円で前年度に比べ140億4,857万円（31.7%）増加している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,450億7,955万円で前年度に比べ27億7,317万円（0.1%）増加している。

(表64) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 末残高 | 平成22年度 末残高 | 対前年度比較 | |
|----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------|
| | | | 増△減額 | 増△減率 |
| 一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く) | 1,201,357,415 (965,124,281) | 1,181,386,804 (981,733,050) | 19,970,610 (△16,608,769) | 1.7 (△1.7) |
| うち臨時財政対策債 | 236,233,134 | 199,653,754 | 36,579,380 | 18.3 |
| うち減収補てん債 | 18,508,220 | 18,703,300 | △195,080 | △1.0 |
| うち退職手当債 | 41,164,497 | 36,154,651 | 5,009,845 | 13.9 |
| うち行政改革推進債 | 55,363,209 | 54,860,933 | 502,275 | 0.9 |
| 特 別 会 計 | 58,401,057 | 44,352,487 | 14,048,570 | 31.7 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 3,195,248 | 3,155,248 | 40,000 | 1.3 |
| 地域水道特別会計 | 6,510,333 | 6,254,907 | 255,426 | 4.1 |
| 京北地域水道特別会計 | 1,698,065 | 1,602,798 | 95,267 | 5.9 |
| 特定環境保全公共下水道特別会計 | 5,172,093 | 4,251,509 | 920,584 | 21.7 |
| 中央卸売市場第一市場特別会計 | 2,257,296 | 2,577,520 | △320,223 | △12.4 |
| 中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計 | 1,102,981 | 1,244,407 | △141,425 | △11.4 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 353,753 | 375,472 | △21,718 | △5.8 |
| 駐車場事業特別会計 | 7,389,126 | 8,892,525 | △1,503,398 | △16.9 |
| 土地取得特別会計 | 22,466,700 | 15,998,100 | 6,468,600 | 40.4 |
| 市立病院機構病院事業債特別会計 | 8,255,458 | | 8,255,458 | 皆増 |
| 合 計 (臨時財政対策債を除く) | 1,259,758,473 (1,023,525,338) | 1,225,739,292 (1,026,085,537) | 34,019,180 (△2,560,199) | 2.8 (△0.2) |
| (参考) 公営企業特別会計 | 885,321,085 | 916,567,087 | △31,246,001 | △3.4 |
| 水道事業特別会計 | 159,895,568 | 160,843,481 | △947,912 | △0.6 |
| 公共下水道事業特別会計 | 352,654,546 | 365,154,505 | △12,499,958 | △3.4 |
| 自動車運送事業特別会計 | 6,186,282 | 7,983,149 | △1,796,867 | △22.5 |
| 高速鉄道事業特別会計 | 366,584,687 | 375,729,411 | △9,144,723 | △2.4 |
| 病院事業特別会計 | | 6,856,539 | △6,856,539 | 皆減 |
| (参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く) | 2,145,079,558 (1,908,846,424) | 2,142,306,379 (1,942,652,625) | 2,773,179 (△33,806,201) | 0.1 (△1.7) |

注 市債残高は、満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、平成23年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた残高は、減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比べて増加しており、平成23年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、減少を続けている。

(表65) 市債残高の5箇年推移

(単位：千円)

| 区 分 | 平成19年度末 | 平成20年度末 | 平成21年度末 | 平成22年度末 | 平成23年度末 |
|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く) | 1,109,933,091 (976,851,377) | 1,128,503,756 (983,151,381) | 1,144,410,241 (980,418,263) | 1,181,386,804 (981,733,050) | 1,201,357,415 (965,124,281) |
| 特 別 会 計 | 35,682,762 | 34,146,522 | 37,488,045 | 44,352,487 | 58,401,057 |
| 合 計 (臨時財政対策債を除く) | 1,145,615,852 (1,012,534,138) | 1,162,650,278 (1,017,297,903) | 1,181,898,287 (1,017,906,309) | 1,225,739,292 (1,026,085,537) | 1,259,758,473 (1,023,525,338) |
| (参考)公営企業特別会計 | 977,791,447 | 961,351,069 | 938,526,692 | 916,567,087 | 885,321,085 |
| (参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く) | 2,123,407,301 (1,990,325,587) | 2,124,001,348 (1,978,648,973) | 2,120,424,979 (1,956,433,002) | 2,142,306,379 (1,942,652,625) | 2,145,079,558 (1,908,846,424) |

注 市債残高は、満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。

第6 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、木造は元市警財産の売却等により減少しており、非木造は凌風学園の新築等により増加している。出資による権利は、地方独立行政法人京都市立病院機構出資金等により増加している。

重要物品は、防災情報管理システム等が減少している。

債権は、ポンポン山ゴルフ場予定地住民訴訟確定判決に基づく損害賠償請求権が皆減したことなどにより減少している。

基金のうち、債権は土地基金の土地取得特別会計への貸付金が償還されたことにより減少し、現金は公債償還基金を積み立てたことなどにより増加している。

(表66) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

| 区 分 | | | | 平成23年度末 現在高 | 平成22年度末 現在高 | 対前年度 増△減 | | | | |
|------------------|---|----|----------------|----------------|----------------|-------------|------------|------------|------------|-----------|
| | | | 単位 | | | | | | | |
| 公 有 財 産 | 土 | 地 | m ² | 31,907,569 | 31,624,706 | 282,863 | | | | |
| | 建 | 物 | m ² | 4,878,442 | 4,853,035 | 25,406 | | | | |
| | | 木 | 造 | m ² | 69,812 | 70,454 | △642 | | | |
| | | 非 | 木 | 造 | m ² | 4,808,630 | 4,782,581 | 26,049 | | |
| | 山 | 林 | 面 | 積 | m ² | 1,877,166 | 1,877,166 | — | | |
| | | | 立 | 木 | m ³ | 152,292 | 150,544 | 1,748 | | |
| | 動 | 産 | 機 | | 1 | 2 | △1 | | | |
| | 物 | 権 | m ² | 14,725 | 13,974 | 751 | | | | |
| | 無 | 体 | 財 | 産 | 権 | 件 | 67 | 61 | 6 | |
| | 有 | 価 | 証 | 券 | 千円 | 2,324,361 | 2,324,361 | — | | |
| 出 | 資 | に | よ | る | 権 | 利 | 千円 | 25,836,198 | 21,192,416 | 4,643,782 |
| 物 品 (重 要 物 品) | | | 点 | 7,067 | 7,173 | △106 | | | | |
| 債 | 権 | 千円 | | 18,051,559 | 22,528,320 | △4,476,761 | | | | |
| 基 金 | 不 | 動 | 産 | m ² | 8,295 | 8,326 | △30 | | | |
| | 債 | 権 | 千円 | 56,172,686 | 56,208,932 | △36,246 | | | | |
| | 有 | 価 | 証 | 券 | 千円 | 25,392,385 | 24,863,745 | 528,640 | | |
| | 現 | 金 | 千円 | 87,097,470 | 72,207,202 | 14,890,267 | | | | |

平成23年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成23年度京都市土地基金運用状況報告書

第2 審査の方法

土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか、土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続が適正であるかを審査するため、土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の期間

平成24年7月から同年9月まで

第4 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

1 土地基金

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成22年度末では147億485万円であったが、平成22年度中に運用利子311万円が増加し、平成23年度末では147億796万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は3,624万円を回収したことにより、129億9,268万円に減少し、残りの17億1,528万円を貸付準備金としている。

なお、当年度は、土地基金関係の土地取得が行われなかったため貸付金は生じていない。

(表67) 土地基金運用状況

(単位：千円)

| 区 分 | 平成23年度末現在高 | 平成22年度末現在高 | 対前年度増△減額 |
|----------------------------------|------------|------------|-----------------------|
| 土地取得特別会計への貸付金 (債 権) | 12,992,686 | 13,028,932 | △36,246 |
| 土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金) | 1,715,282 | 1,675,923 | 39,359 (運用利子収入を含む) |
| 合 計 | 14,707,968 | 14,704,855 | 3,112 |